

香川県地域脱炭素ロードマップ

～カーボンニュートラルに向けた地域の工程表～

令和5年度 評価・検証等について

第4回 香川県地域脱炭素推進協議会 資料

ロードマップの評価・検証等について

ロードマップの評価・検証等について

- ・令和5年2月に策定した「香川県地域脱炭素ロードマップ」では、「毎年、「香川県地域脱炭素推進協議会」を通じて、PDCAサイクルで評価・検証し、取組みの見直しを行います。」としている

評価・検証の方法：

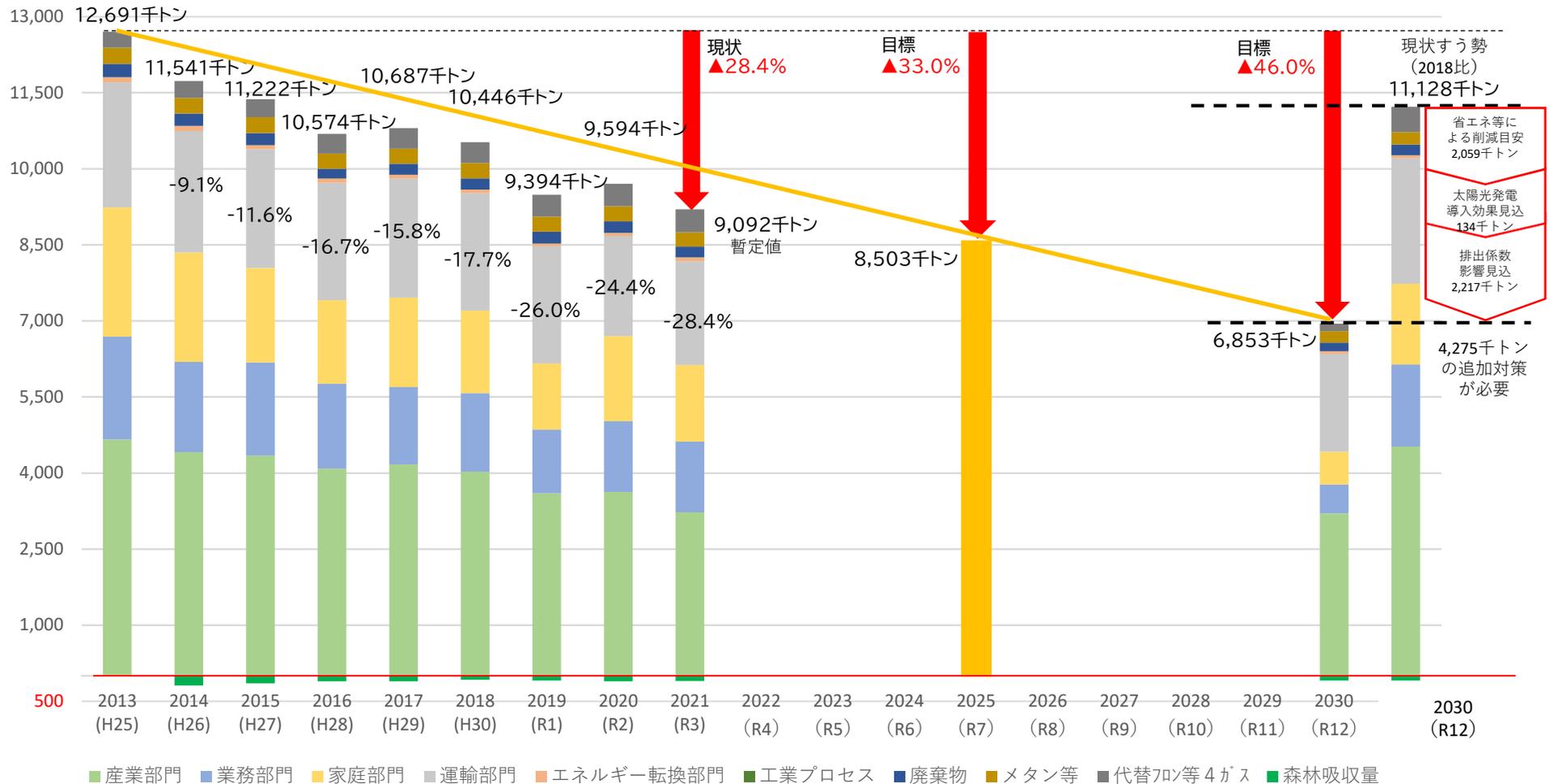
- ・前年度の実績
- ・実績に対する自己評価（3段階で評価）
（①見込みを上回る/②見込みどおり/③見込みを下回る）
- ・自己評価に関するコメント（原因分析、今後の方向性等）
- ・温室効果ガス削減量（※一部の取組み）
 - ※「『脱炭素につながる新しい豊かな暮らしの10年後』の関連資料」等、一定の条件を元に温室効果ガス削減量の目安を算定
算定例）
 - ・ZEH導入件数×2,551.0kg-CO₂/世帯
 - ・住宅用太陽光発電設備設置件数×919.8kg-CO₂/世帯
 - ・断熱リフォーム実施件数×1,130.7kg-CO₂/戸
 - ・次世代自動車（EV等）導入台数×610.3kg-CO₂/台

評価・検証のスケジュール等

- ・「香川県地域脱炭素推進協議会」において紹介
- ・同協議会で出されたご意見等を各団体にフィードバック
- ・フィードバックの内容を、各団体における以降の取組みの参考に

本県の現状について（温室効果ガス排出量の推移）

- 2021年度の総排出量（暫定値）は、**9,092千トン（2013年度比▲28.4%）**
- 2013年以降、**順調に減少**しているが、「現状すう勢」では温室効果ガスの排出量増加を見込んでいることから、**カーボンニュートラルに向けてより一層の取組みが必要**

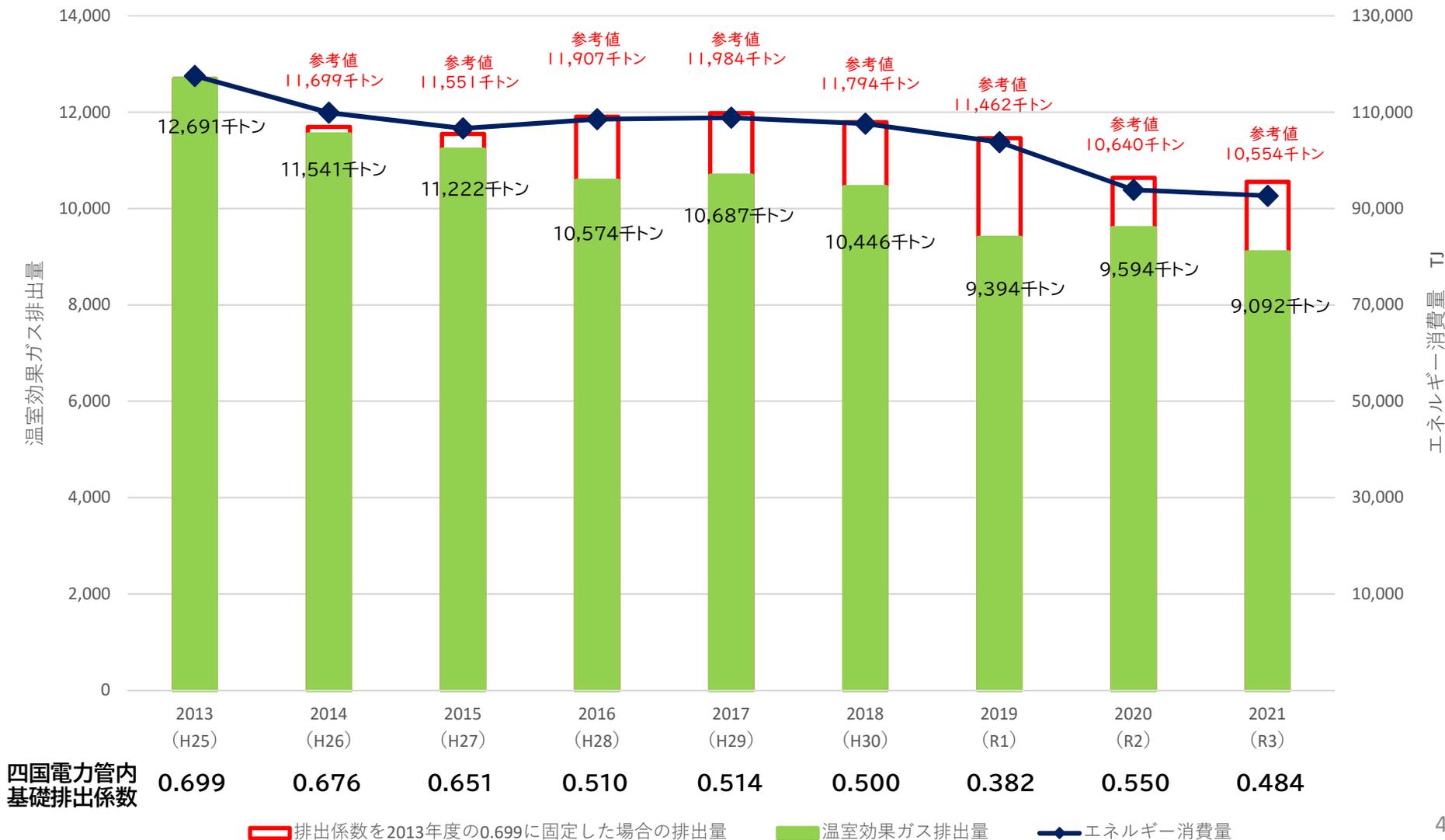


※現状すう勢とは、今後追加的な対策（既存の取組に加えて、県民、事業者の省エネ・再エネ導入のさらなる取組を行うこと）を見込まないまま推移した場合の将来の温室効果ガス排出量を指す。区域の将来推計人口や経済成長率等の活動量の見通しを踏まえたもの。

※現状すう勢（2030年）値は、2018年の数値を基準に推計。現状すう勢値11,128千トンから4,275千トンを減らす追加対策が必要。

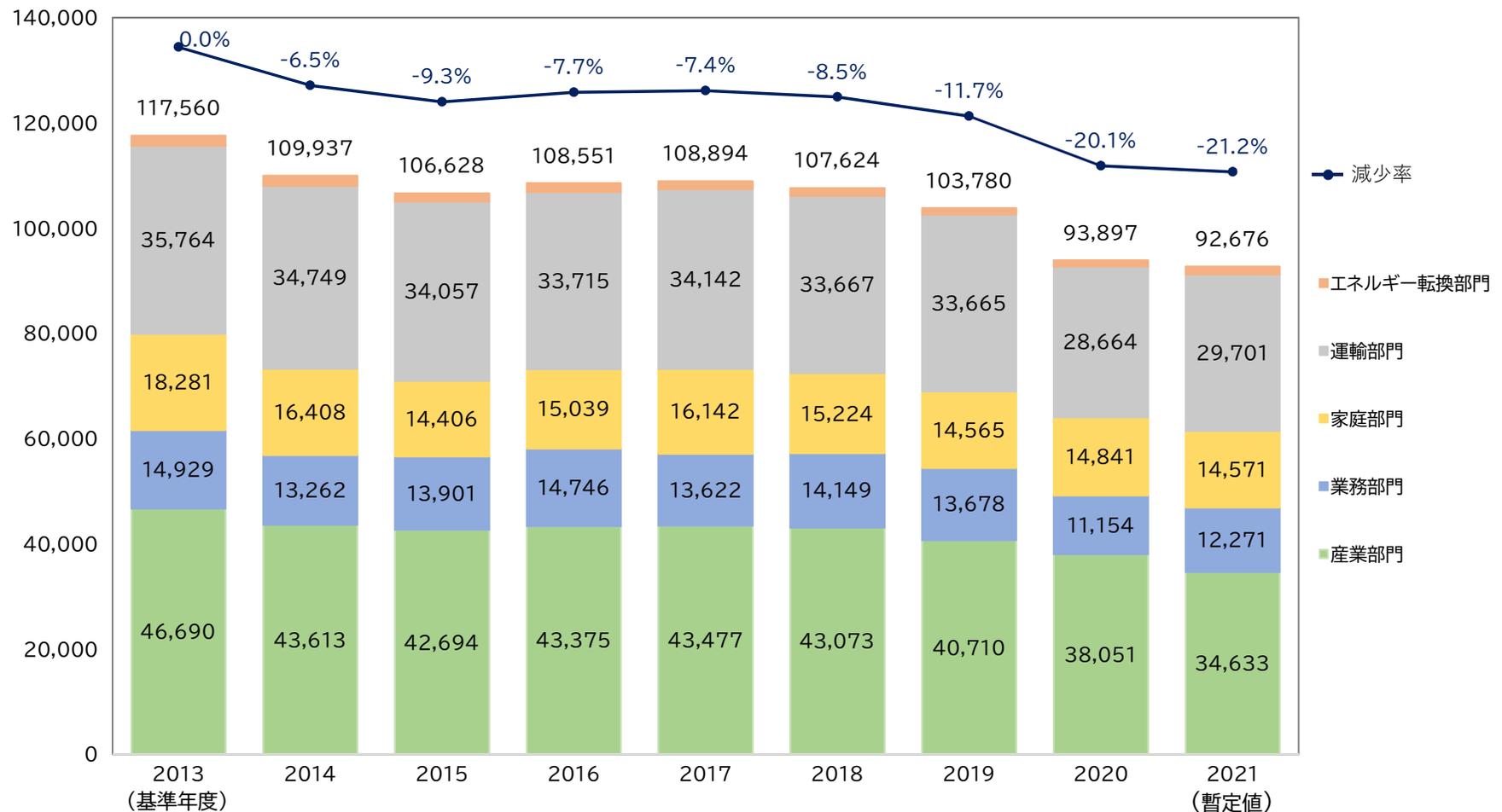
本県の現状について（温室効果ガス排出量における排出係数の影響）

- 2013年の排出係数を固定して、温室効果ガス排出量を試算した場合、2021年度の総排出量（参考値）は、**10,554千トン（2013年度比▲20.2%）**であり、本県の温室効果ガス排出量の減少は、排出係数の影響が大きいと言える
- このため、排出係数の変動によらず、徹底した省エネルギーの推進に取り組む必要がある



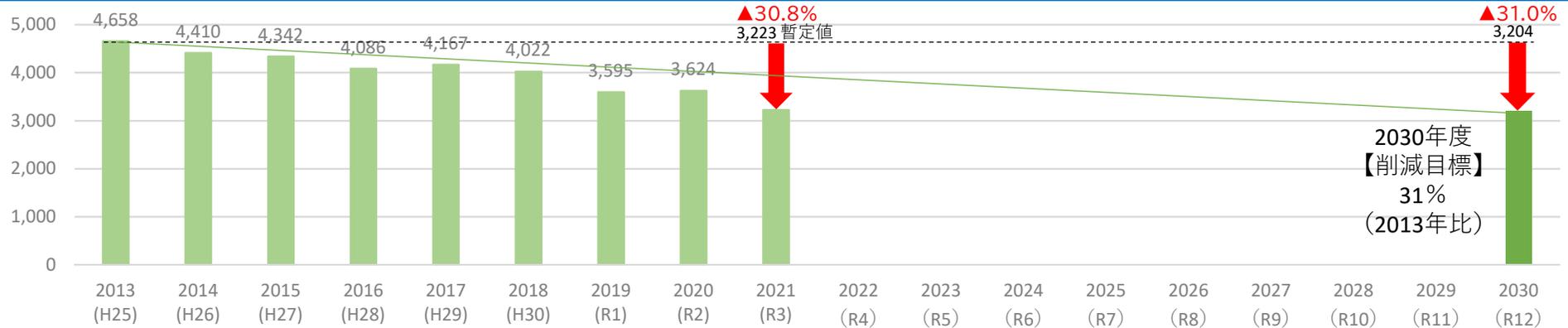
本県の現状について（エネルギー消費量の推移）

- 2021年度のエネルギー消費量は、**92,676 TJ（暫定値）**で、基準年度から**21.2%減少**
- 部門別で見ると産業部門（▲25.8%）、業務部門（▲17.8%）、家庭部門（▲20.3%）、運輸部門（▲17.0%）のいずれにおいても減少
- 前年度と比較すると、産業部門（▲9.0%）及び家庭部門（▲1.8%）では減少した一方で、業務部門（+10.0%）及び運輸部門（+3.6%）では増加

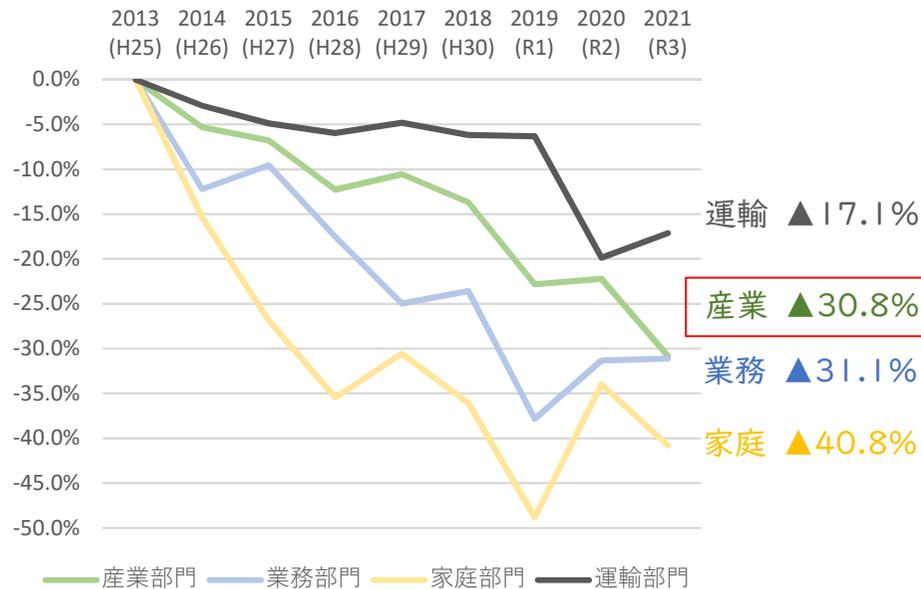


本県の現状について(温室効果ガス排出量の推移・産業部門)

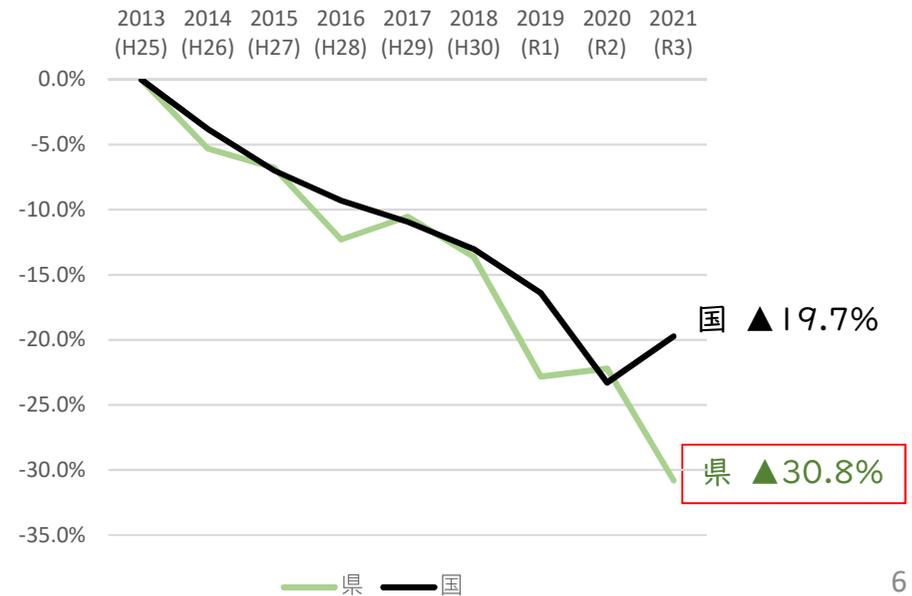
- 2021年度の総排出量(暫定値)は、**3,223千トン(2013年度比▲30.8%)**
- 順調に減少、前年度比では、製造業のうち大きな割合を占める化学工業のエネルギー消費量が低下したこと等が削減率拡大につながったと考えられる



他分野との比較

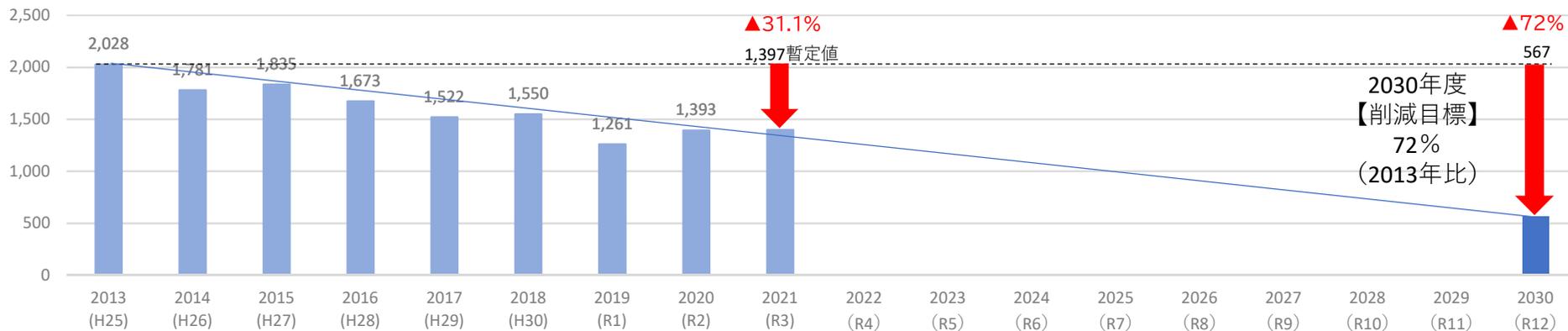


国との比較

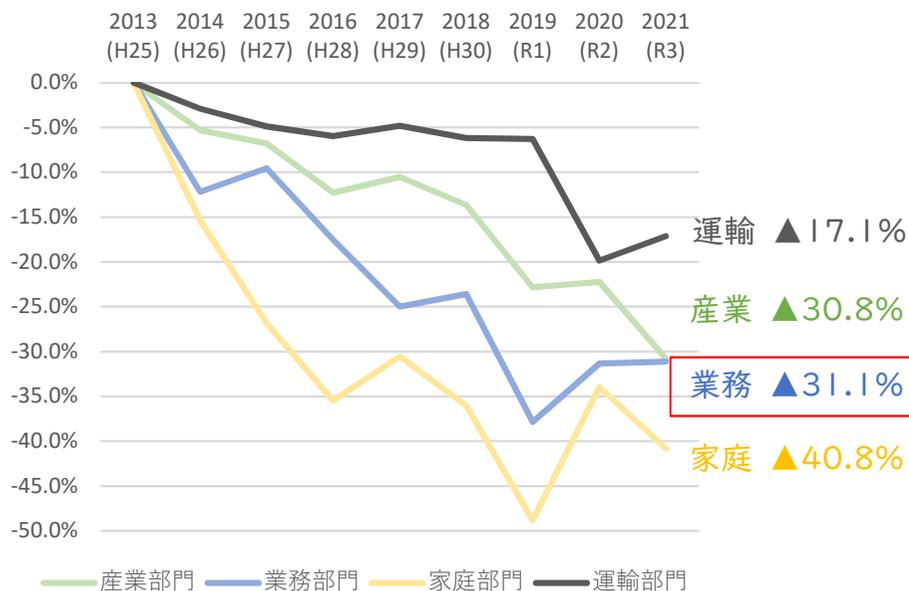


本県の現状について（温室効果ガス排出量の推移・業務部門）

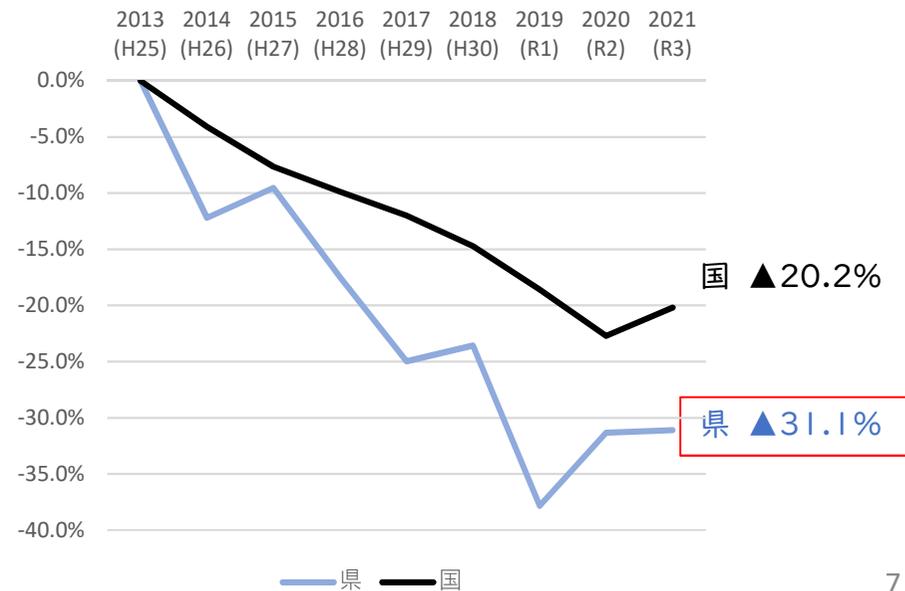
- 2021年度の総排出量（暫定値）は、1,397千トン（2013年度比▲31.1%）
- これまでの延長線上では、順調に推移しているが、前年度比では、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んでいた経済の回復等により、エネルギー消費量が増加したため温室効果ガス排出量が増加したと考えられる



他分野との比較

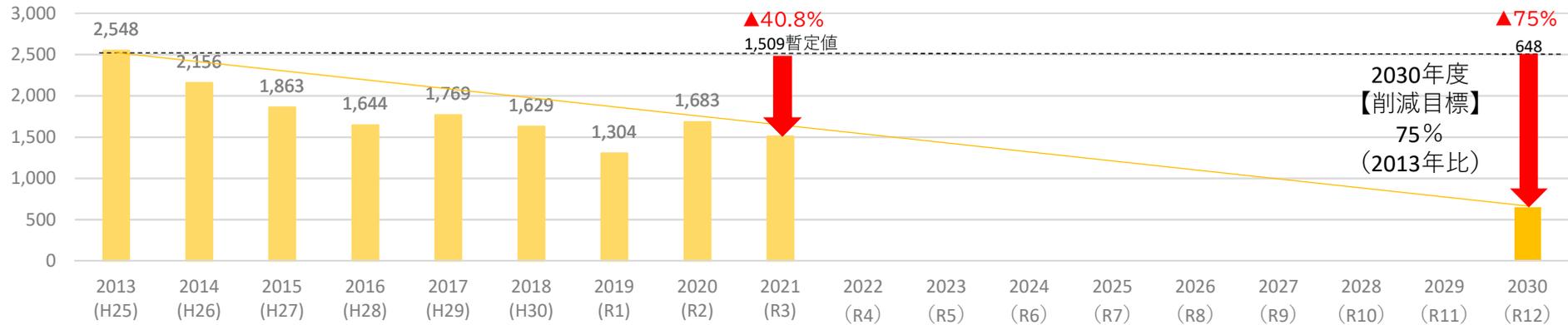


国との比較

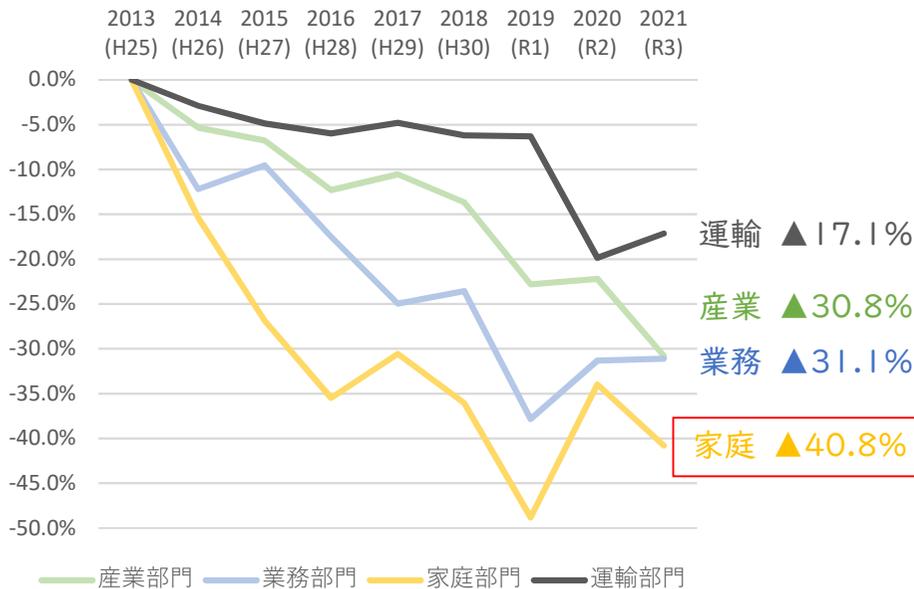


本県の現状について（温室効果ガス排出量の推移・家庭部門）

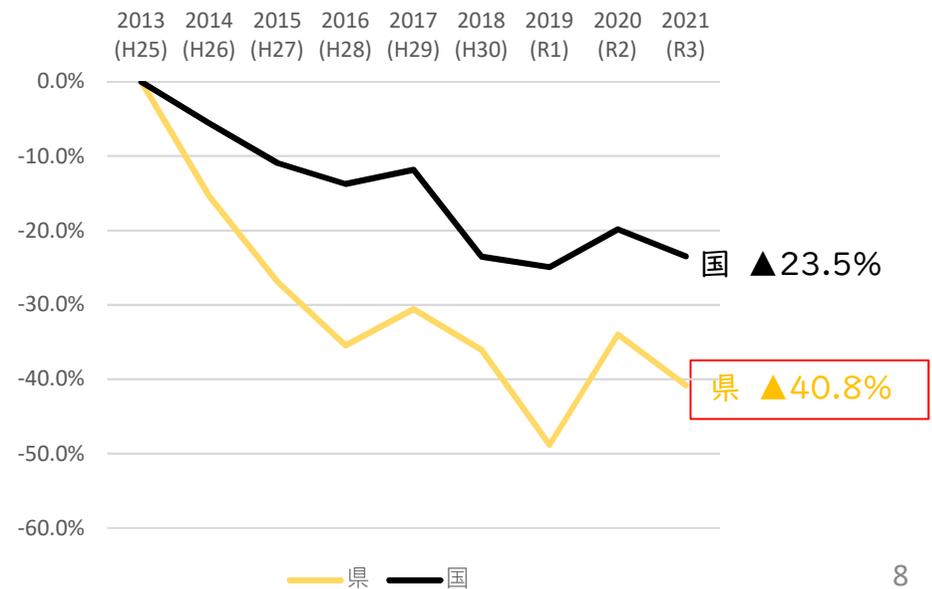
- 2021年度の総排出量（暫定値）は、1,509千トン（2013年度比▲40.8%）
- 順調に減少、前年度比では、電力の低炭素化や新型コロナウイルス感染症による外出自粛が緩和された影響から在宅時間が減少したことに伴い、電力等のエネルギー消費量が減少したため削減率拡大につながったと考えられる



他分野との比較

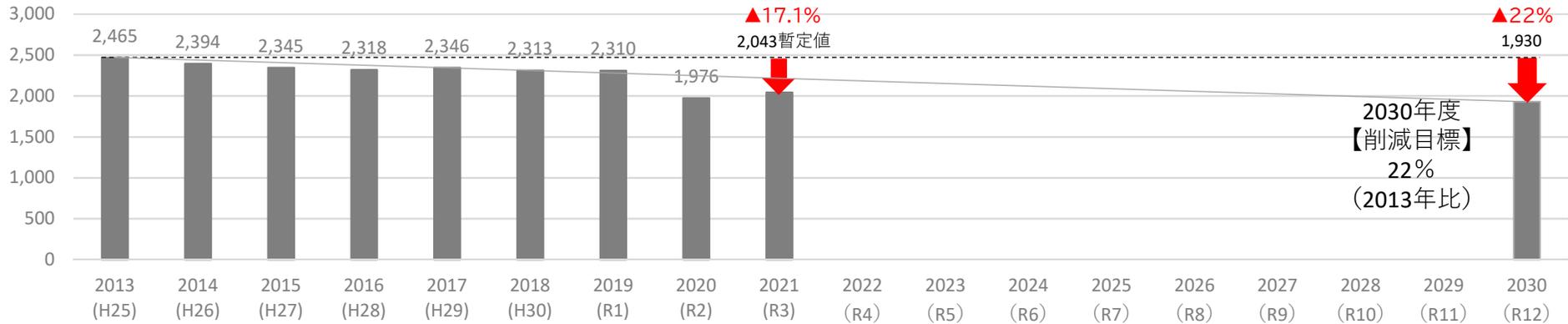


国との比較

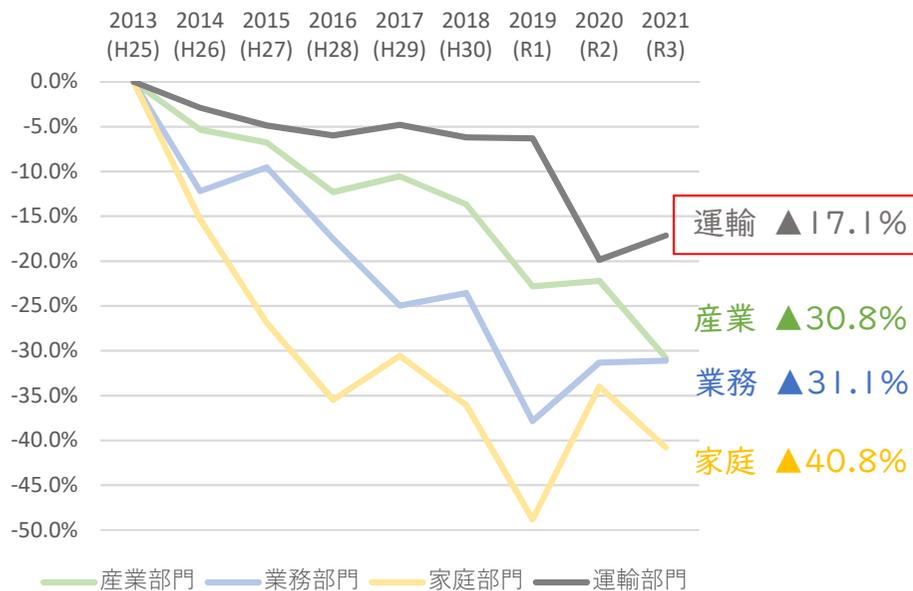


本県の現状について(温室効果ガス排出量の推移・運輸部門)

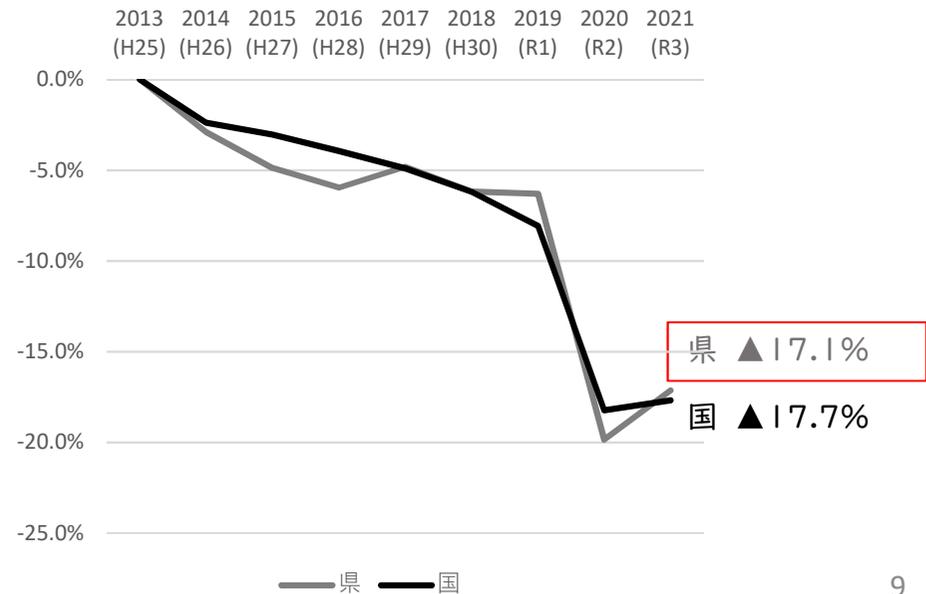
- 2021年度の総排出量(暫定値)は、**2,043千トン(2013年度比▲17.1%)**
- これまでの延長線上では、順調に推移しているが、前年度比では、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んでいた経済の回復による貨物輸送の増加、外出自粛緩和による人流回復のため温室効果ガス排出量が増加したと考えられる



他分野との比較



国との比較

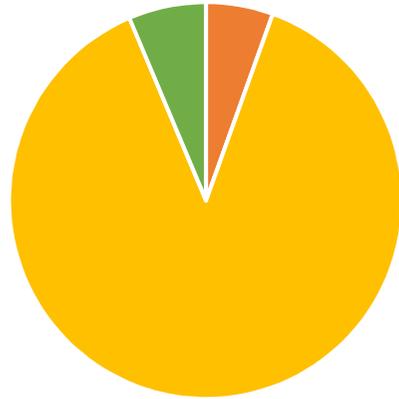


本県の現状について (KPIの進捗状況)

指標	R5実績 (該当年度)	基準 ●	進捗状況(実績) ●	目標 ▶
1 温室効果ガス削減率	▲28.4% (R3暫定値)	▲15.8% 2017年度	▲28.4% 2021年度	▲33.0% 2025年度
2 最終エネルギー消費量削減率	▲21.2% (R3)	▲7.4% 2017年度	▲8.0% 2025年度	▲21.2% 2021年度
3 一般廃棄物の1人1日 当たり排出量	844g (R4)	868g 2019年度	844g 2022年度	810g 2025年度
4 ZEH(新築)導入件数	国の導入率の伸びを参考に、毎年約150件の導入を目指していたが、R4年度ZEHビルダー/プランナー実績報告では、新築戸建の注文住宅(持家)と建売住宅(分譲)の合計が968件を超えており、目標を十分に達成していることから、次期計画及び当ロードマップのKPI設定の見直しを予定			
5 EV・PHV普及台数	4,473台 (R5)	2821台 2020年度	4473台 2023年度	4500台 2025年度
6 エコ通勤優良事業所認証を 受けた事業所数	1箇所 (R5)	1箇所 2023年度	6箇所 2021年度	56箇所 2025年度
7 太陽光発電システム 設置容量	923,861kW (R5.12)	821,728kW 2020年度	923,861kW 2023年度(R5.12時点)	1,240,000kW 2025年度
8 FCV普及台数	29台 (R5)	24台 2020年度	29台 2023年度	100台 2025年度
9 森林整備面積(累計)	2,508ha (R3~R5累計)	※H28~R2累計4,536ha R3~R5累計		5,000ha R3~R7累計
10 公園・緑地面積	1,845ha (R4)	1,838ha 2019年度	1,845ha 2022年度	1,856ha 2025年度
11 生物多様性に関する 県民の認知度	42.0% (R5.6)	37.2% 2021年度	42% 2023年度	50% 2025年度

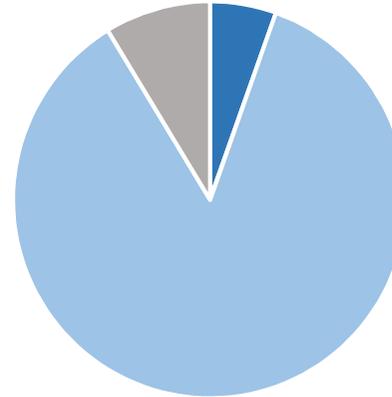
脱炭素に向けた個別の取組み（施策体系 及び 重点取組分野）

実績に対する自己評価（施策体系・全体）



見込みを上回る	32	6%
見込みどおり	512	88%
見込みを下回る	37	6%
合計	581	

実績に対する自己評価（重点取組分野・全体）



見込みを上回る	10	5%
見込みどおり	158	86%
見込みを下回る	16	9%
合計	184	

【施策体系に係る自己評価実施団体】

協議会等			協力団体
香川県商工会議所連合会	香川県トラック協会	各市町	香川県下水道公社
香川経済同友会	四国電力株式会社	香川県	香川県環境保全公社
香川県森林組合連合会	四国ガス株式会社		香川県冷凍空調設備工業協会
香川県農業協同組合中央会	香川県消費者団体連絡協議会		香川県老人保健施設協議会
香川県漁業協同組合連合会	香川県各種女性団体協議会		香川県花き園芸協会
香川県建築士事務所協会	四国旅客鉄道株式会社		高松空港株式会社
香川県銀行協会	高松琴平電気鉄道株式会社		

【重点取組分野に係る自己評価実施団体】

協議会等		協力団体
香川県漁業協同組合連合会	四国旅客鉄道株式会社	香川県花き園芸協会
香川県建築士事務所協会	高松琴平電気鉄道株式会社	高松空港株式会社
香川県銀行協会	各市町	
四国電力株式会社	香川県	
四国ガス株式会社		

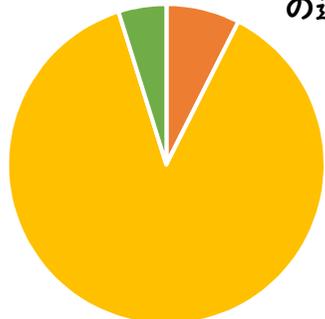
脱炭素に向けた個別の取組み（Ⅰ 徹底した省エネルギーの推進）

実績に対する自己評価

個別取組（抜粋）

R5実績（抜粋）

1-1 脱炭素に向けたライフスタイル・ワークスタイルの選択と定着の促進



見込みを上回る	20
見込みどおり	234
見込みを下回る	13
合計	267

ア) 日常生活・事業活動における省エネルギー行動の促進

重・県有施設への省エネ設備等（照明器具のLED化除く）の整備・導入

イ) CO2排出量の見える化の促進

重・地球温暖化対策計画書制度の適正な運用

改修等により使用電力量を削減
温室効果ガス削減量：308.5t-CO2

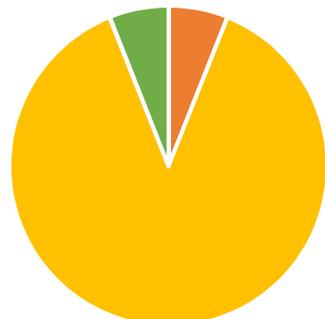
計画書提出事業者89事業者

ウ) 環境教育・環境学習の推進

・環境キャラバン隊実施、環境学習講座開催

実施回数：91回 参加者：4,497名

1-2 省エネ型設備・機器等の導入促進



見込みを上回る	7
見込みどおり	102
見込みを下回る	7
合計	116

ア) 省エネ型設備・機器等の導入促進

重・中心市街地商店街の省エネ設備導入に対する補助の実施

イ) 建築物の省エネルギー化の推進

重・かがわスマートハウス促進事業の実施

LED街路灯の整備事業5件に対し補助を実施

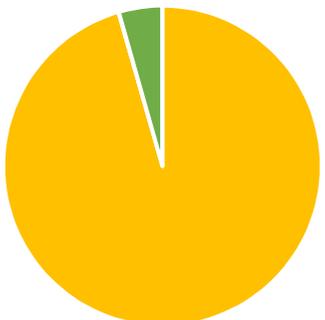
・太陽光：214件、・蓄電池：444件
・ZEH：439件、・V2H：24件

ウ) 環境にやさしい自動車の導入促進

・自動車税（環境性能割・種別割）の非課税と軽減税率の適用

環境性能割非課税：12,740台
種別割軽減：531台

1-3 脱炭素に向けた“まちづくり”の推進



見込みを上回る	0
見込みどおり	43
見込みを下回る	2
合計	45

ア) 適正な土地利用と都市機能の集約

・サンポート高松地区の安全で快適な歩行空間の確保

イ) 公共交通機関の維持確保・利便性向上

・新駅整備及び複線化に要する経費に対して補助

ウ) 歩行者・自転車のための環境整備等

・CO2を排出しない徒歩や自転車による移動の促進

エ) 自動車交通流の円滑化

・移動に伴うCO2排出量の削減の取組みの実施

オ) その他

重・坂出港カーボンニュートラルポートの形成

安全で快適な歩行空間の確保に向けて検討や設計を進めた

ことでん新駅(太田～仏生山駅間)整備及び複線化に要する経費に対して継続して実施

歩道等の整備を実施

道路拡幅や交差点改良を実施

坂出港港湾脱炭素化推進計画を策定

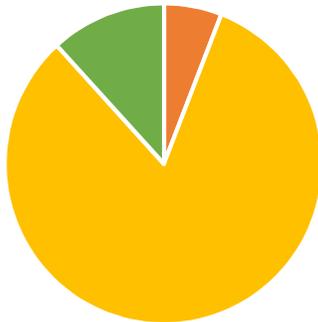
脱炭素に向けた個別の取組み（2 再生可能エネルギー等の導入促進）

実績に対する自己評価

個別取組（抜粋）

R5実績（抜粋）

2-1 太陽光発電の導入促進



見込みを上回る	2
見込みどおり	28
見込みを下回る	4
合計	34

ア) 太陽光発電の導入促進

- 住宅用太陽光発電設備に対する補助の実施（各市町）
- 初期費用ゼロ太陽光発電設備導入促進事業の実施

イ) CO2排出削減量の環境価値の活用

- J-クレジットの活用（かがわスマートグリーン・バンクの取組み）
- 環境に配慮した電力の調達

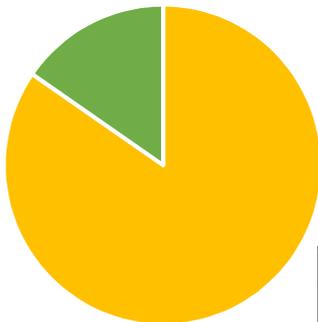
温室効果ガス削減量：506.8t-CO2

事業プラン登録事業者3者
登録事業プランの成約件数：
太陽光25件、蓄電池7件

第58回J-クレジット制度認証委員会において認証された1,670t-CO2について、3者に売却

環境保健研究センターへ1.1GWhの追加導入を達成

2-2 エネルギー源の多様化の促進



見込みを上回る	0
見込みどおり	22
見込みを下回る	4
合計	26

ア) エネルギー源の多様化の促進

- 県管理ダムにおける小水力発電の導入検討
- 関係団体等の連携による水素の導入可能性の検討

内場ダムにて調査業務を実施

四国4県連携事業にて開催したセミナー参加、水素バリューチェーン推進協議会にR5入会

イ) 県内産業の振興

- エネルギー・環境関連分野でのAI等の先端技術を活用した研究開発に対する支援

補助事業等の企業支援を実施

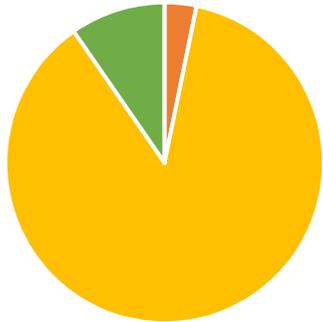
脱炭素に向けた個別の取組み（3 森林整備と都市緑化の推進）

実績に対する自己評価

個別取組（抜粋）

R5実績（抜粋）

3-1 森林整備の推進



見込みを上回る	1
見込みどおり	27
見込みを下回る	3
合計	31

ア) 森林整備の推進

● 造林事業の実施（国庫補助）

368ha

イ) みどりづくりの推進

・どんぐり銀行による森づくりの推進

2334人（うち新規預金者840人）

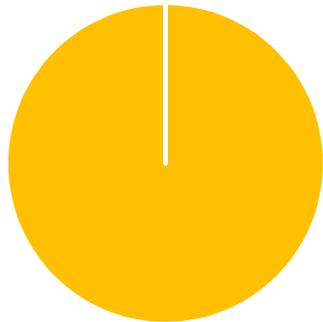
ウ) 県産木材の利用促進

● かがわ県産ひのきを使用した住宅に対する助成の実施

33件

徳島県や大倉工業㈱などと香川県産木材に関する建築物木材利用促進協定を締結（R6に大倉工業㈱は三豊市に新たな木材加工施設を建設中）

3-2 都市緑化の推進



見込みを上回る	0
見込みどおり	30
見込みを下回る	0
合計	30

ア) 地域の緑化の推進

漁場整備による脱炭素の推進

○藻場・干潟の炭素固定能力の評価

● 国や研究機関の研究の情報収集

磯焼け対策全国協議会等に参加

イ) 建物緑化の推進

・緑のカーテン普及促進事業の実施

講習会7件（市町：6件、県：1件）
パネル展

3-3 生物多様性の保全



見込みを上回る	0
見込みどおり	3
見込みを下回る	0
合計	3

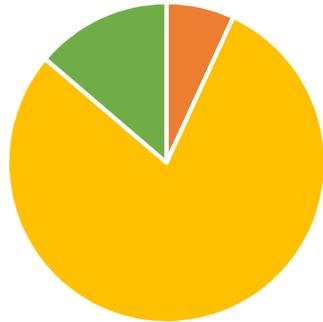
・希少野生生物保全活動の推進

県指定希少野生生物11種のモニタリング調査を実施

脱炭素に向けた個別の取組み（4 CO2以外の温室効果ガス対策の推進）

実績に対する自己評価

4-1 CO2以外の温室効果ガス対策の推進



見込みを上回る	2
見込みどおり	23
見込みを下回る	4
合計	29

個別取組（抜粋）

ア) 代替フロン対策の推進

- ・フロン回収推進事業の実施

フロン類廃棄時回収率推計値（全国）
：44%（令和4年度）

令和5年度立入指導件数

第一種フロン類充填回収業者：28件

特定解体工事元請業者等：65件

第一種特定製品管理者：22件

イ) メタン及び一酸化二窒素対策の推進

環境にやさしい農業の推進

○温室効果ガスの削減

- ・ 水稻の中干し延長によるメタン発生量の削減
- ・ 稲わら等のすき込み利用
- ・ 耕畜連携による資源循環
- ・ 生分解性マルチの利用

○化学農薬・肥料の低減

- ・ 総合的病害虫管理の導入
- ・ 土壌診断に基づく土づくり及び施肥

○有機農業の拡大

- ・ 葉物野菜等の有機栽培の促進

産地に適した環境負荷低減技術と省力化技術を組み合わせた栽培体系の実証（7実施主体の16課題）を実施するとともに、有機農業産地づくり等を推進した

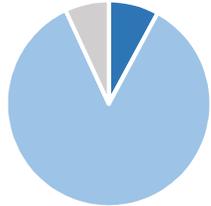
脱炭素に向けた個別の取組み（重点取組分野）

実績に対する自己評価

具体的な取組

R5実績（抜粋）

重点取組分野① 家庭・企業の脱炭素推進



■見込みを上回る	8
■見込みどおり	86
■見込みを下回る	7
合計	101

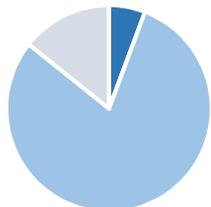
- ①-①住宅における排出削減
 - ・ ZEHの導入促進
 - ・ 住宅断熱リフォームの促進

- ・ 太陽光：214件
- ・ 蓄電池：444件
- ・ ZEH：439件
- ・ V2H：24件

- ①-②脱炭素経営の推進
 - ・ 省エネ診断の推進
 - ・ 省エネ・再エネ設備への投資促進

- ・ 省エネ最適化診断：3件
- ・ 省エネ相談地域プラットフォーム：9件

重点取組分野② 太陽光（熱）エネルギーの最大限活用



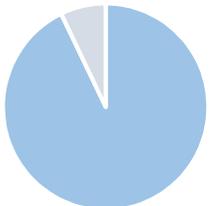
■見込みを上回る	2
■見込みどおり	28
■見込みを下回る	5
合計	35

- ②-①地域の脱炭素の推進
 - ・ PPA方式を活用した発電設備普及促進
 - ・ 環境省の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の活用
 - ・ 地域マイクログリッド

初期費用ゼロ太陽光発電設備導入促進事業の実施
事業プラン登録事業者3者
登録事業プランの成約件数：太陽光25件、蓄電池7件

「香川県地域脱炭素ステップアップ講座～地域の脱炭素導入に向けた勉強会～」を開催し、堺市の「堺エネルギー地産地消プロジェクト」を紹介

重点取組分野③ 吸収源対策



■見込みを上回る	0
■見込みどおり	39
■見込みを下回る	3
合計	42

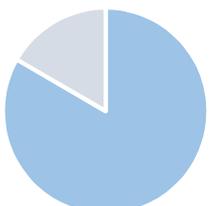
- ③-①森林資源活用
 - ・ 森林整備と森林資源活用の好循環

公共建築物への県産木材の積極的な利用
277m³
造林事業の実施（国庫補助）368ha

- ③-②瀬戸内資源活用
 - ・ ブルーカーボンの活用

磯焼け対策全国協議会等に参加し、国や研究機関の研究の情報収集

重点取組分野④ 新（次世代）エネルギーの利活用



■見込みを上回る	0
■見込みどおり	5
■見込みを下回る	1
合計	6

- ④-①工業団地の水素拠点化の促進

坂出港港湾脱炭素化推進計画を策定

四国4県連携事業にて開催したセミナー参加、水素バリューチェーン推進協議会にR5入会し、水素の導入可能性の検討を実施

脱炭素に向けた個別の取組み（温室効果ガスの削減量）

取組項目	令和5年度実績	温室効果ガス削減量(t-CO2)
県有施設への省エネ設備等(照明器具のLED化除く)の整備・導入	改修等により使用電力量を削減	308.5
省エネ設備更新ESCO導入モデル事業	環境保健研究センターでESCO設備導入を完了	33.8
照明器具のLED化	・本館及び東館の照明器具を順次、LEDに改修 ・天神前分庁舎執務室(3階～8階)の照明器具をLEDに改修 ・警察本部庁舎(1階)345台LEDに交換	30.8
環境にやさしい公用車の導入	ハイブリッド車5台を導入	3.1
市・町有施設の省エネ・再エネ推進(エコオフィス)	各市町実績の合計	501.0
高松琴平電気鉄道株式会社 コトデン瓦町ビルにおける電力削減装置の導入・LED化	屋上軒下他照明LED化	2.4
高松琴平電気鉄道株式会社 駅等照明設備のLED化	運転営業所照明LED化	3.3
四国ガス株式会社 サプライチェーン排出量の削減	省エネ、CNLNGの自社活用およびScope3の削減検討	134.0
かがわスマートハウス促進事業の実施	ZEH:439世帯 太陽光:214世帯 蓄電池:444件 V2H:24件	1,316.7
住宅断熱化やエネルギー管理システム導入等の補助の実施	各市町実績の合計	862.7
事業者のEV車等の購入に対する補助の実施(丸亀市)	1件	0.6
EV車等の購入に対する補助の実施(琴平町)	5台	3.1
住宅用太陽光発電設備に対する補助の実施(各市町)	各市町実績の合計	506.8
初期費用ゼロ太陽光発電設備導入促進事業の実施	事業プラン登録事業者3者 登録事業プランの成約件数:太陽光25件、蓄電池7件	23.0
県有施設への太陽光発電設備整備	20kW(1施設)	9.1
四国ガス株式会社 天然ガスの普及拡大(低炭素の推進)	省エネ設備(エネファームなど)の導入および燃料転換の推進	1,675.0

脱炭素に向けた個別の取組み<項目一覧>

資料 2

1-1 徹底した省エネルギーの推進

1-1-1 脱炭素に向けたライフスタイル・ワークスタイルの選択と定着の促進

- ア) 日常生活・事業活動における省エネルギー行動の促進
 - 脱炭素に向けたライフスタイル・ワークスタイルの促進
 - 環境経営の取組みの推進
 - 県自らの取組みの推進
 - ごみの減量化に向けた取組みの推進
 - 環境にやさしい移動手法の選択
- イ) CO₂排出量の見える化の促進
 - 家庭における「見える化」の促進
 - 事業者における「見える化」の促進
- ウ) 環境教育・環境学習の推進
 - 環境教育・環境学習の充実
 - 人材の育成

1-1-2 省エネ型設備・機器等の導入促進

- ア) 省エネ型設備・機器等の導入促進
 - 家庭への省エネ型設備・機器の普及拡大
 - 事業者の省エネ型設備の導入促進
- イ) 建築物の省エネルギー化の推進
 - 省エネ住宅の普及促進
 - 非住宅建築物の省エネルギー化の促進
- ウ) 環境にやさしい自動車の導入促進
 - 各種エネルギーを利用する自動車の導入促進
 - 環境にやさしい自動車に関する情報提供
 - 事業者による自主的な取組みの推進

1-1-3 脱炭素に向けた”まちづくり”の推進

- ア) 適正な土地利用と都市機能の集約
- イ) 公共交通機関の維持確保・利便性向上
- ウ) 歩行者・自転車のための環境整備等
- エ) 自動車交通流の円滑化
- オ) その他

1-2 再生可能エネルギー等の導入促進

1-2-1 太陽光発電の導入促進

- ア) 太陽光発電の導入促進
 - 住宅用太陽光発電の導入促進
 - 事業用太陽光発電の導入促進
 - 県有施設への太陽光発電の導入促進
- イ) CO₂排出削減量の環境価値の活用

1-2-2 エネルギー源の多様化の促進

- ア) エネルギー源の多様化の促進
 - 多様なエネルギーの導入の検討
 - 水素利用の促進
 - FCV（燃料電池自動車）の導入促進
 - エネルギーの地産地消の促進
- イ) 県内産業の振興
 - エネルギー関連産業の振興・育成

1-3 森林整備と都市緑化の推進

1-3-1 森林整備の推進

- ア) 森林整備の推進
- イ) みどりづくりの推進
- ウ) 県産木材の利用促進

1-3-2 都市緑化の推進

- ア) 地域の緑化の推進
- イ) 建物緑化の推進

1-3-3 生物多様性の保全

1-4 CO₂以外の温室効果ガス対策の推進

1-4-1 CO₂以外の温室効果ガス対策の推進

- ア) 代替フロン対策の推進
- イ) メタン及び一酸化二窒素対策の推進

◆重点取組分野の凡例

「香川県地域脱炭素ロードマップ」の「7 脱炭素化に向けた施策の体系」に示された各重点取組分野に対応

- ①-① 重点取組分野「①家庭・企業の脱炭素推進」中、「①住宅における排出削減」に該当するもの
- ①-② 重点取組分野「①家庭・企業の脱炭素推進」中、「②脱炭素経営の推進」に該当するもの
- ②-① 重点取組分野「②太陽光（熱）エネルギーの最大限活用」中、「①地域の脱炭素推進」に該当するもの
- ③-① 重点取組分野「③吸収源対策」中、「①森林資源活用」に該当するもの
- ③-② 重点取組分野「③吸収源対策」中、「②瀬戸内資源活用」に該当するもの
- ④-① 重点取組分野「④新エネルギーの利活用」中、「①工業団地への水素等拠点の整備の促進」に該当するもの

◆バーチャートの説明

調査・検討・整備 ; 事業実施前の準備段階を指す

事業実施 ; 事業の開始、更新や軽微な変更を繰り返すなどの継続を指す

事業拡大・充実 ; 事業対象を拡大、内容の充実を指す

脱炭素に向けた個別の取組み

追加・修正箇所 (R6.4照会)

1-1 徹底した省エネルギーの推進

1-1-1 脱炭素に向けたライフスタイル・ワークスタイルの選択と定着の促進

KPI	策定時	現況	R7(2025)	R12(2030)参考値
最終エネルギー消費量削減率(%)	▲7.4(H29)	▲21.2(R3)	▲8.0	▲19.1
一般廃棄物の1人1日当たり排出量(g)	868(R元)	844(R4)	810	758

ア) 日常生活・事業活動における省エネルギー行動の促進



脱炭素に向けたライフスタイル・ワークスタイルの促進

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10(2028)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援									
			県民	事業者	行政 県/市町							
修正	機会を捉えた普及啓発の実施	県民の意識醸成を図り、自発的な取組みの拡大・定着につなげる普及啓発活動の実施(内容・周知方法の見直しにより内容の強化・充実を図る)	●	●	○/○							すべての県民の脱炭素に対する意識が定着し、環境にやさしい行動(省エネ対策、環境に配慮したモノやサービスを優先など)を実践している。
	ふるさと想起・さぬきPR推進事業	寄付金の使い道として「地球温暖化対策」を設定 返礼品メニューの検討(～R4)、新たな返礼品メニューの設定(R5～)	●		○/							
	情報通信技術に関する職員研修の実施	脱炭素社会の実現に向けて、デジタル技術を活用するためのセミナーや普及啓発イベント等の実施			●/●							
	消費者セミナー等の開催によるエシカル消費の普及啓発を実施	エシカル消費の推進	●		○/							
	講演会・セミナー・広報誌等による普及啓発の実施	県で開催するイベントやセミナー、研修などで普及啓発を全庁的に実施(啓発の機会を増やしていく)	●	●	○/○							
	・環境展などの開催(高松市)	市民の環境意識向上のため地球温暖化防止活動の普及啓発を実施										
	・市民向け研修会の実施(観音寺市)	資源循環・地球温暖化に関するフォーラムの開催										
	デコ活の推進	官民一体となった省エネ県民運動の展開	●	●	●/●							
	・クールビズ・ウォームビズの推進	HPやパンフレット、ポスターによる普及啓発										
	・うちんくもCOOL CHOICE宣言(高松市)	市内の事業者から地球温暖化対策に関する取組み宣言を募集										
	総合計画の推進	総合計画(現行計画:～R7、新計画:R8～)に示す脱炭素に関する政策の推進	●	●	●/●							
	情報通信交流館(e-とびあ・かがわ、Setouchi-i-Base)において、デジタル技術を活用するためのイベント等の実施	デジタル技術を活用するためのセミナーや普及啓発イベント等の実施	●	●	○/							
追加	宅配ボックス普及促進事業の実施(坂出市)	宅配ボックスの購入補助による新しい配荷方法の普及啓発	●		/○							
	アートを活用した行動変容の促進(坂出市)	市内在住の芸術家と連携し、脱炭素に向けたライフスタイルの転換を図ることを目的としたデザイン製作	●		/●							
	職員研修の実施(高松市、観音寺市、宇多津町)	気候変動対策等に関する職員啓発			/●							

脱炭素に向けたライフスタイル・ワークスタイルの促進(続き)

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10(2028)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援									
			県民	事業者	行政 県/市町							
修正 修正	香川県商工会議所連合会 セミナー等普及啓発の実施、地域・行政等と連携した取組みの実施	セミナー等開催による普及啓発や行政・関連団体と連携した環境保全活動の実施		●		→						
	(一社)香川経済同友会 脱炭素・温暖化対策に関する周知・啓蒙活動の実施	講演会等開催による周知・啓蒙活動の実施		●		→						
	(一社)香川県トラック協会 環境啓発活動の推進	「トラック運送業界の環境ビジョン2030」の周知・推進や交通安全・省エネトラック授業の開催など環境啓発活動の実施		●		→						
	香川県消費者団体連絡協議会 エシカル消費の啓発	エシカル消費の啓発の実施 啓発内容の定期的な見直し	●	●		→						
	香川県各種女性団体協議会 各団体での脱炭素に係る取組みの周知啓蒙の実施	調査・検討(~R6)、事業実施(R6~)、事業の拡大・実施(R6~)	●	●		→						
香川県老人保健施設協議会 団体での脱炭素に係る指針の作成	指針の検討・作成(~R6)、構成員に対する指針の周知(R6~R7)、指針の定期的な見直し、各構成員に対する脱炭素の取組みに関する助言(R7~)		●		→							

環境経営の取組みの推進

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10(2028)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援									
			県民	事業者	行政 県/市町							
	SDGs普及促進のための啓発・広報活動	登録制度の創設(対象:事業者)及び広報活動(~R4) 広報活動や登録制度の活用等SDGsの普及促進の取組み(R5~)		●	●/●	→						・事業者等のSDGsに対する意識が定着し、脱炭素に向けた取組みが着実に進んでいる。 ・事業者等において、経営規模にあった環境を意識した経営が浸透している。
	EA21の導入促進(県、高松市共同事業)	EA21自治体イニシアティブ・プログラム 環境マネジメントシステムの普及促進		●	○/○	→						
	環境配慮モデル広域連携	環境配慮モデル認定制度の運用		●	○/	→						
	環境にやさしい事業所の登録(高松市、丸亀市)	環境負荷の低減、清掃活動や緑化活動などの取組みを推進する事業所の登録		●	/○	→						
①-②	香川県商工会議所連合会 県下商工会議所環境アクションプラン策定・取組みに対する支援	策定に対する支援(~R5) 取組みに対する支援(R5~R8) 見直しに対する支援(R8~)		●		→						
	(一社)香川銀行協会 コンサルティング、サステナブルファイナンスの推進	コンサルティング、サステナブルファイナンスにより会員取引先の脱炭素に向けた取組みを後押し		●		→						

県自らの取組みの推進

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10(2028)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援									
			県民	事業者	行政 県/市町							
修正	①-② 県有施設のZEB化検討	ZEBの導入検討 県有施設のZEB化			●/○							<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設において、LED照明や省エネ機器が導入され、省エネが徹底されている。 ・低公害車の導入が進んでいる。 ・公共施設における充電インフラの導入が拡充している。 ・下水道処理施設において、省エネが徹底されている。 ・インフラの計画・設計、建設施工、更新・解体等の各段階において、脱炭素化の取組みが進んでいる。 ・県産品資材の使用が進み、輸送時のCO2排出量が削減されている。
	①-② 県有施設への省エネ設備等(照明器具のLED化除く)の整備・導入	計画的な導入			●/○							
	①-② 省エネ設備更新ESCO導入モデル事業	業者募集・選定(~R4)、契約・施工(R5~R6)、ESCOサービス開始(R6~)			●/○							
	①-② さぬきこどもの国におけるESCO事業の実施	ESCO事業による施設の運営・管理 ※事業期間15年間(H26~R10)			●/○							
	③-① 公共建築物への県産木材の積極的な利用	公共施設の新築・改築等に際し、県産木材を積極的に利用			●/●							
	①-② 照明器具のLED化	県有施設状況調査・進め方検討(~R5) 県有施設において計画的にLED照明整備			●/○							
	環境にやさしい公用車の導入	市場の動向を踏まえ、計画的に順次導入			●/○							
	充電インフラの維持管理	急速充電器の維持管理			●/○							
	下水道ストックマネジメント	各下水処理施設において随時実施			●/○							
	修正	インフラのライフサイクル全体でのカーボンニュートラルの取組み	【計画・設計】持続性を考慮した計画策定、インフラ長寿命化による省CO2の推進 【建設施工】ICTを活用した施工の効率化・高度化、中小建設業への普及促進 【更新・解体】建設副産物の高い再資源化率の維持		●	●/○						
総合評価方式(工事)のカーボンニュートラルの取組みに関する評価		総合評価方式(工事)において、県産品資材の利用を評価(~R5) 評価方法、項目の見直しにより、内容の強化・充実(R6~)		●	●/○							
①-② 市・町有施設の省エネ・再エネ推進(エコオフィス)		市・町有施設への省エネ設備(LED照明、高効率機器等)導入 再エネ設備(太陽光発電設備等)の導入 次世代自動車(EV等)の導入			○/●							

ごみの減量化に向けた取組みの推進

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10(2028)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援									
			県民	事業者	行政 県/市町							
	3Rに関する普及啓発	HPやSNSなどでの情報発信	●	●	○/○	▶						・太陽光パネルや蓄電池のリユース、リサイクルを通じて資源回収。適正処分されている。
	太陽光発電設備のリサイクル等の推進に向けた情報提供	適正なりサイクル等の推進に向けた普及啓発		●	○/	▶						
	リユース情報の提供	HP、SNSでの情報提供	●		○/●	▶						
	産業廃棄物の実態調査や情報提供	廃棄物の実態調査と情報提供の実施			●/	▶						
修正	香川県循環型社会推進連絡会	・会議設置(~R5) ・セミナー開催(R5~)、環境配慮設計に関する周知・広報(R5~) ・プラスチック使用製品廃棄物の分別回収等に関する協議・検討(R6~) ・ごみ処理体制の広域化・集約化によって得られる効果や実現に向けた課題の検討・協議(R4~)		●	○/●	▶						・ワンウェイプラスチックからの脱却が達成されている。
修正	廃プラスチック類の排出抑制・再資源化の調査・研究・事業者に対する補助	・業界での排出状況やリサイクルの課題などに関する実態調査(~R5) ・プラスチックリサイクル事業を行う事業者に対する補助(R6~)		●	●/	▶						・4県(岡山・広島・香川・愛媛)+日本財団による広域での海洋プラスチック対策のモデルが構築されている。
	事業者間のマッチング事業の実施	廃プラスチック類の排出事業者とリサイクル事業者とのマッチングの実施		●	○/	▶						
	包括的海洋ごみ対策プロジェクト瀬戸内オーシャンズX事業	海洋プラスチックを減らすビジネスモデルの構築 瀬戸内エリア内でのプラスチックバリューチェーンの構築 プラスチック(PET)のリサイクル促進		●	●/	▶						
	かがわプラスチック・スマートショップの認定・登録等	プラスチックごみの削減に取り組む小売店等の認定・登録・PRなど		●	○/	▶						
	プラスチックごみの削減推進	HPや広報誌等による普及啓発	●	●	○/○	▶						
	海洋プラスチックごみ対策等環境負荷低減製品開発に対する技術支援	勉強会開催(~R5)、試作開発・製品化支援(~R4)、必要機器の整備等/評価技術の構築(~R6)、製品化支援、評価試験の実施		●	○/	▶						
	食品ロスの削減推進	HPや広報誌等による普及啓発	●	●	○/○	▶						
	かがわ食品ロス削減協力店の認定・登録等	食品ロスの削減に取り組む飲食店等の認定・登録・PRなど		●	○/	▶						
修正	食育を通じた食品ロス削減	HPや広報誌、食育イベント等による普及啓発	●	●	○/○	▶						・食品ロス量が、2000年度比で半減している。 ・食品ロスを出さない行動が定着している。
	県有社会福祉施設の生ごみ削減	コンポストによる生ごみの堆肥化を実施			●/	▶						
追加	下水汚泥の無償提供(試験研究用)	有機汚泥(脱水汚泥)を研究機関や民間事業者などへ試験研究用に提供し、技術開発の取組みを支援		●	○/	▶						

ごみの減量化に向けた取組みの推進(続き)

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10(2028)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援									
			県民	事業者	行政 県/市町							
追加	生ごみ処理機等購入に対する補助(各市町)	家庭から排出される生ごみ減量化の促進	●		○	→						
	フードドライブの実施(高松市)	フードバンク活動実施団体への各家庭から寄せられた食品の提供		●	○	→						
	小型家電リサイクルの実施(各市町)	庁舎に小型家電回収ボックスを設置	●		○	→						
	リサイクルフェアの開催(坂出市)	中間処理施設に持込まれた自転車等のリユースの拡大	●		○	→						
	市内公共施設へ無料給水器の設置(坂出市)	ペットボトル等プラスチック製品の削減を目的とし、市内公共施設へ無料給水器を設置	●		○	→						
	家庭ごみの有料化(各市町)	指定ごみ袋の有料化	●		○	→						
	レジ袋削減推進キャンペーンの実施(高松市)	プラスチック削減の推進	●	●	○	→						
	市道の刈草堆肥化(丸亀市、綾川町)	市道の刈草の堆肥化によるごみの減量化・二酸化炭素排出抑制を実施			○	→						
	脱水汚泥を再利用した肥料を利用する(観音寺市、東かがわ市)	行政自らが資源の再利用事業を行い、資源循環を推進する。	●		○	→						
	使用済みペットボトルを原料とした指定ゴミ袋製造(東かがわ市)	行政自らが資源の再利用事業を行い、資源循環を推進する。			○	→						
廃プラの固形燃料化(観音寺市)	行政自らが資源の再利用事業を行い、資源循環を推進する。			○	→							
(公財)香川県環境保全公社 フードドライブ活動支援	パネル等資機材の制作、貸出の実施	●	●		→							
廃食油の回収	バイオディーゼル燃料化の取組み	●	●		→							
(公財)香川県下水道公社 下水汚泥の有効利用	下水汚泥の堆肥化、セメント原材料等への利用		●		→							

環境にやさしい移動手法の選択

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10(2028)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援									
			県民	事業者	行政 県/市町							
追加	次世代モビリティ普及のための啓発・広報活動	空飛ぶクルマに関する情報収集と関係機関との情報共有(～R4) 空飛ぶクルマの県内での導入・展開に向けた検証・検討及び社会受容性向上の取組み(R5～)	●	●	●/●	→						<ul style="list-style-type: none"> 空飛ぶクルマや自動運転車等やそれらを活用したMaaSによる、移動時の二酸化炭素排出量削減につながっている。 ・アイドリングストップが浸透し、エコドライブ(乗用車)の実施率2030年度7割達成。 ・通勤で家から駅まで歩くことや、近隣の階段には階段を使うなど歩くことが習慣として定着している。 ・交通ネットワークの結節性と利便性が向上している。 ・日常移動における公共交通の利用率(分担率)が増加している。
	運転免許の更新時講習等の活用や広報誌等によるエコドライブの普及啓発	エコドライブの普及啓発	●	●	○/○	→						
	アイドリングストップ運動の実施(県、高松市)	アイドリングストップの普及啓発	●		○/○	→						
	あゝ歩こう運動・かがわ健康ポイント事業の実施	歩くことの習慣化の推進	●	●	○/○	→						
	パーク・アンド・バスライド事業の実施	バスの利用促進	●		○/	→						
	パークアンドライド事業の実施(多度津町)	公共交通機関の利用の促進			/○	→						
	公共交通利用促進のためのイベント開催	鉄道・バス事業者等との連携による公共交通機関の利用促進	●		○/	→						
	マイカー通勤自粛デーの実施(各市町)	通勤時における公共交通機関等の利用促進	●		●/●	→						
	レンタサイクル事業の推進(各市町)	CO2を排出しない自転車による移動の促進			/●	→						
	電動バイクの貸し出し事業(坂出市)	事業者と連携した走行時に二酸化炭素を排出しない電動バイクの貸し出し										
	(一社)香川県トラック協会 エコドライブの普及促進	省エネ運転実践講習会や乗務員講習の開催		●								

イ)CO2排出量の見える化の促進

家庭における「見える化」の促進

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10(2028)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援									
			県民	事業者	行政 県/市町							
	かがわ省エネ節電所の活用	節電所への参加者順次登録(～R8)、バージョンアップの検討(R6～R7)、システム構築(R7～R8)、新システム稼働(R8～)	●	●	○/	→						<ul style="list-style-type: none"> ・すべての県民の脱炭素に対する意識が定着し、環境にやさしい行動(省エネ対策、環境に配慮したモノやサービスを優先など)を実践している。
	消費電力測定器の貸し出し(高松市・東かがわ市)	家庭における省エネ・節電等の取組み効果(CO2排出量の削減)の見える化の普及	●		/○	→						

事業者における「見える化」の促進

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10(2028)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援									
			県民	事業者	行政 県/市町							
①-②	省エネ診断の受診の促進 ・省エネ最適化診断 ・省エネ相談地域プラットフォーム	事業者における省エネ・節電等の取組み効果(CO2排出量の削減)の見える化の普及		●	○/							・省エネ性能の高い設備の導入により、コスト削減と生産性が向上し、エネルギーの効率化に対する意識が浸透している。
①-②	地球温暖化対策計画書制度の適正な運用	地球温暖化対策指針に基づき設定した温室効果ガス排出量の削減目標の計画的達成を図る		●	○/							
	事業者における省エネ・節電等の取組み効果(CO2排出量の削減)の見える化の普及(東かがわ市)	消費電力測定器の貸出し		●	/○							

ウ)環境教育・環境学習の推進

環境教育・環境学習の充実

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10(2028)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援									
			県民	事業者	行政 県/市町							
	環境キャラバン隊実施、環境学習講座開催	出前講座や動画配信等により、学校や地域における環境学習機会の提供と充実	●		○/							・県民、事業者、民間団体、自治体などがそれぞれ主体的に、かつ相互に連携・協働しながら、環境負荷低減の取組みを推進する。
	かがわ未来へつなぐ環境学習会	環境学習のきっかけづくりと効果的な情報発信	●		○/							
	児童生徒の資源の有効活用に積極的に取り組む教育活動の推進	環境教育・環境学習のより一層の充実・環境を大切にする子供の育成	●		○/							
	環境学習会等の実施(各市町)	環境教育・環境学習のより一層の充実	●		/○							
	施設を利用した環境学習の実施(高松市)	廃棄物処理施設での施設見学・リサイクルに関する環境学習の推進	●		/○							

人材の育成

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10(2028)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援									
			県民	事業者	行政 県/市町							
	環境リーダー・脱炭素型ライフスタイル推進リーダーの養成(高松市)	環境学習メニューを通じた人材育成・リーダーの活動支援	●		/○							・脱炭素の取組みを牽引する人材により、活動がより一層広がる。

1-1-2 省エネ型設備・機器等の導入促進

KPI	策定時	現況	R7(2025)	R12(2030)参考値
ZEH(新築)導入件数(件)	708(R1)	-	1,600	新築戸建住宅の6割
EV・PHV普及台数(台)	2,281(R2)	4,473(R5)	4,500	新車販売台数の20~30%

ア)省エネ型設備・機器等の導入促進



家庭への省エネ型設備・機器の普及拡大

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10(2028)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援									
			県民	事業者	行政 県/市町							
	家庭の省エネ型設備・機器に関する普及啓発	HPや広報等による普及啓発の実施	●		○/○	→						・電気製品の買替時には、省エネ性能の良い製品を購入する行動が定着化している。
	うちエコ診断の実施	イベント等の機会を捉えたうちエコ診断の実施	●		○/○	→						
	省エネ型設備・機器の買替促進	省エネ性能説明推進員等による省エネ型設備・機器の普及促進	●		○/○	→						
	環境に配慮した浄化槽等に対する補助の実施	環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備の推進	●		○/○	→						

事業者の省エネ型設備の導入促進

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10(2028)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援									
			県民	事業者	行政 県/市町							
修正	①-② エネルギー管理士等による専門相談	CO2排出量削減にかかる派遣診断の実施(ESG脱炭素投資促進専門家派遣) 省エネ化、再エネ導入のよろず相談窓口の設置(ゼロカーボン企業相談窓口)	●		○/○	→						・事業者規模にかかわらず、気軽に省エネ相談できる窓口体制が充実している。 ・化学農薬や化学肥料の低減等、環境にやさしい栽培体系が普及している。 ・省エネに関連するスマート農業機械が普及している。
	①-② 脱炭素の優れた取組みに対する表彰	事業者における優良事例の集約と表彰	●		○/○	→						
	高齢者施設、障害福祉施設、医療機関、薬局、青少年施設、保育所等への省エネ活動の啓発・広報活動	HP、チラシ等による啓発・広報活動	●	●	○/○	→						
	①-② 中心市街地商店街の省エネ設備導入に対する補助の実施	中心市街地商店街の活性化等を目的とし、省エネ施設・設備等の整備に必要な経費の補助を実施	●		○/○	→						
	①-② 温室効果ガスの排出削減に資する機械等の設備資金に対する融資の実行	中小企業の温室効果ガスの排出削減に資する機械等の設備資金に対する融資の実行	●		○/○	→						
	①-② 環境にやさしい農業の推進 ○温室効果ガスの削減 ・ヒートポンプやLED等を利用した省エネ型施設栽培等の推進	環境にやさしい農業推進事業の実施(~R6) 環境にやさしい栽培体系への転換(R6~)			○/○	→						
		施設園芸セーフティーネットにおける省エネルギー計画の作成支援(R7) 県及び国の支援制度を活用した省エネルギー機器の導入支援(R7) 事業の継続実施(R7~)	●		○/○	→						
	①-② 省エネに関連するスマート農業の推進 ・ドローンや電動草刈機等の普及・啓発	スマート農業普及啓発促進事業の実施(~R5) 機器の普及、支援サービスマッチングの進展による、ドローンや電動草刈機等の実装加速化(R5~)	●		○/○	→						

事業者の省エネ型設備の導入促進(続き)

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10(2028)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援									
			県民	事業者	行政 県/市町							
①-②	漁業機器や漁港・漁港施設の省エネ化の推進 ・省エネ型の漁業用エンジンや漁業機器等の導入支援	国の支援制度を活用した省エネ型漁業用エンジン等の導入に向けての情報提供	●	○								・エンジンの載せ替えや新造船等に伴い、省エネ型エンジンが普及している。 ・漁港施設等の更新に伴い、省エネ設備等の設置が進んでいる。
	・漁船の電化等に関する情報提供	小型漁船の電化や水素燃料電池化に向けての研究開発に関する情報収集と漁業者等への情報提供	●	○								
	・漁港・漁港施設への省エネ設備等の導入支援	・国の支援制度や他自治体の先進事例についての情報提供 ・市町等が行う施設整備計画策定の支援		○	●							
	①-② SDGsの推進取組に対する補助の実施(丸亀市)	SDGs(持続可能な開発目標)推進のための講習会参加費用等の補助	●	○								
	①-② 企業の新たな省エネ設備の投資に対する補助の実施(東かがわ市)	企業立地促進のため、企業の新たな省エネ設備投資に対して補助を実施	●	○								
追加 ①-②	省エネ設備の導入等補助(三豊市)	省エネ診断及び診断結果に基づく省エネ設備導入費用の補助を実施(R6~)	●	○								
修正 ①-②	香川県漁業協同組合連合会 漁業用省エネ機器等導入の推進	国の補助事業の実施による省エネ機器の導入の支援 省エネ機器導入の推進・取組効果による所得向上の確認	●									
	香川県花き園芸協会 施設園芸における省エネルギー化の推進	勉強会の開催等による省エネルギー化技術の紹介	●									
	(一社)香川県銀行協会 環境に配慮した店舗づくりの推進	会員店舗の新築・改築時、LED照明や省エネタイプの空調設備の採用を推進	●									
	①-② 四国旅客鉄道株式会社 ローカル気動車の更新	仕様作成・調達(~R5)、試作車製造・納入試験(R5~R8)、量産車製造・納入(R8~)	●									
	①-② 高効率空調機器の導入	高効率電気機器の導入(トッランナー変圧器、LED照明器具等)	●									
	①-② 高松琴平電気鉄道株式会社 コトデン瓦町ビルにおける電力削減装置の導入・LED化	コトデン瓦町ビルにおける電力削減装置の導入・LED化	●									
	①-② 駅等照明設備のLED化	駅等照明設備のLED化	●									
	①-② 四国ガス株式会社 サプライチェーン排出量の削減	毎年度実績確認、関連事業者を含めて削減検討、取組みの実施(R6~)	●									

イ) 建築物の省エネルギー化の推進

省エネ住宅の普及促進

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10(2028)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援									
			県民	事業者	行政 県/市町							
修正	①-① かがわスマートハウス促進事業の実施	住宅用太陽光発電設備・蓄電池・ZEH・V2Hに対する補助の実施 新しいメニューの検討(R5~)、断熱改修に対する補助の実施(R6~)	●	○/								・2030年に新築される住宅・建築物については、ZEH・ZEB基準の水準の省エネ性能が確保される。
	①-① 住宅断熱化やエネルギー管理システム導入等の補助の実施	省エネに資する住宅のZEH化・断熱化やHEMS導入、蓄電池、V2Hの設置を促進	●	/○								
	ZEHの普及啓発の実施	ハウスメーカー等と連携・協力したZEHの普及啓発を実施 (連携・協力団体を増やす等より内容の強化・充実を図る)	●	○/								
	①-① 住宅の省エネ性能向上のための技術者育成	省エネ住宅の設計・施工の担い手となる地元事業者に対し、省エネ住宅普及に向けた制度等の普及啓発を実施	●	○/								
	修正	省エネ住宅の経済効果シミュレーションツールの提供 (丸亀市)	ハウスメーカーへツール使用权を提供し、住民の省エネ住宅の選択を推進	●	/○							
修正	①-① (一社)香川県建築士事務所協会 建築物省エネ法講習会の開催	(一社)日本建築士事務所連合会と連携した建築士、施工者に対する建築物省エネ法に基づく規制措置・誘導措置及び断熱施工法の講習会等を開催	●									

非住宅建築物の省エネルギー化の促進

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10(2028)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援									
			県民	事業者	行政 県/市町							
	ZEBの普及啓発の実施	関係団体等と連携・協力したZEBの普及啓発を実施 (連携・協力団体を増やす等より内容の強化・充実を図る)	●	○/								・2030年に新築される住宅・建築物については、ZEH・ZEB基準の水準の省エネ性能が確保される。
	建築物省エネ法に基づく適切な指導	法に基づき適合性判定や届出の対象となる建築物の所有者への適切な指導及び建築物エネルギー消費性能向上計画認定制度の普及啓発を実施	●	○/								
	低炭素建築物新築計画の認定に伴う指導(高松市)	低炭素建築物認定の際の助言・指導の実施 新しいメニューの検討		/●								
修正	①-① (一社)香川県建築士事務所協会 建築物省エネ法講習会の開催	(一社)日本建築士事務所連合会と連携した建築士に対する建築物省エネ法に基づく規制措置・誘導措置の講習会等を開催	●									

ウ)環境にやさしい自動車の導入促進

各種エネルギーを利用する自動車の導入促進

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10(2028)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援									
			県民	事業者	行政 県/市町							
追加	自動車税(環境性能割・種別割)の非課税と軽減税率の適用	環境性能割非課税、種別割翌年度軽減 ※R7までの税制措置は決定済(R8以降は未定)		●	○	→						・すべての県民が車による移動は電動車の利用を第一に考えるようになる。 ・新車販売では、低公害車の割合100%が実現し、さらに電動車の割合が80%となっている。 ・全域で、充電インフラの導入が拡充している。
	EV等の普及啓発の実施	自動車販売事業者等と連携・協力したEV等の普及啓発を実施 HPやパネル展示による普及啓発の実施		●	●	→						
	災害時における外部給電可能な車両からの電力供給の協力に関する協定の締結	災害時の非常用電源確保のための協定を拡充		●	●	→						
	充電インフラの維持管理(再掲)	急速充電器の維持管理		●	●	→						
	事業者のEV車等の購入に対する補助の実施(丸亀市)	EV車等の購入により、事業活動におけるCO2排出削減に対して補助を実施		●	○	→						
	EV車等の購入に対する補助の実施(琴平町)	EV車等(自家用車)の購入によるCO2排出削減に対して補助を実施		●	○	→						
	充電インフラの無料開放(土庄町・小豆島町)	急速充電器の無料開放の実施			○	→						
	軽自動車税のEV導入時の税率軽減の実施(各市町)	EV車等に対する軽減税率の適用実施			○	→						
	EV車用普通充電器の市内公共施設等への設置(坂出市)	民間事業者と連携し、市内公共施設等へEV車用普通充電器を設置(R6~)		●	●	→						
	自走式災害支援車の配備(坂出市)	太陽光発電パネル、蓄電池を搭載した自走式災害支援車の導入			○	→						
追加	(一社)香川県銀行協会 電気自動車、ハイブリッド車の導入促進	会員営業車等に電気自動車、ハイブリッド車の導入を促進		●		→						・法人・自治体においてEVの普及が進んでいる。 ・集合住宅での充電設備設置が標準仕様となる。
	(一社)香川県トラック協会 環境対応車やアイドリングストップ支援機器の導入に対する助成金の交付	補助の実施		●		→						
	四国電力株式会社 EV充電サービスの実施	事業実施準備(~R4)、EV充電サービスの実施・拡大		●		→						

環境にやさしい自動車に関する情報提供

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10(2028)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援									
			県民	事業者	行政 県/市町							
	自動車環境情報説明推進員の設置	自動車の環境性能に関する情報の提供・環境にやさしい自動車の普及促進		●	○	→						・条例に基づく自動車排出ガス対策が浸透している。

事業者による自主的な取組みの推進

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10(2028)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援									
			県民	事業者	行政 県/市町							
	自動車排出ガス対策計画を通じた事業者の自主的な取組みの推進	自動車排出ガス対策計画に基づく取組みの実施		●	○/						・条例に基づく自動車排出ガス対策が浸透している。	

1-1-3 脱炭素に向けた”まちづくり”の推進

KPI	策定時	現況	R7(2025)	R12(2030)参考値
エコ通勤優良事業所認証を受けた事業所数(箇所)	6(R3)	1(R5)	56	156

ア)適正な土地利用と都市機能の集約



修正

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10(2028)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援									
			県民	事業者	行政 県/市町							
修正	「かがわDX Lab」における地域課題解決に向けた実証実験の実施	地域課題の解決に向けたスマートシティの推進のため、デジタル技術を活用した実証実験・実装の実施(内容の強化・充実を図る)	●	●	●/●						・デジタル技術の活用により、スマートシティの推進に向けた取り組みが進んでいる。	
	立地適正化計画による適正な土地利用と都市機能の集約の促進	立地適正化計画に関する市町への助言等			○/						・都市のコンパクト化が進んでいる。	
	サンポート高松地区の安全で快適な歩行空間の確保	サンポート高松地区都市再生整備事業の実施			●/						・中核拠点機能が強化されている。 ・車中心から歩行者中心のまちづくりへの転換が進み、その取組みが周辺に広がっている。	
	高松市コンパクト・エコシティの推進懇談会の開催(高松市)	多核連携型コンパクトシティの推進			/●							
	公共施設の再整備(丸亀市)	大手町4街区における公共施設の再整備を実施			/●							
	3D都市モデルの活用の検討(さぬき市)	立地適正化計画における避難指針作成等の活用を検討			/●							

イ) 公共交通機関の維持確保・利便性向上

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10(2028)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援									
			県民	事業者	行政 県/市町							
修正	新駅整備及び複線化に要する経費に対して補助を実施	ことでん沿線地域公共交通総合連携計画推進事業の実施			●/	→						・県内の集約拠点が公共交通を中心としたネットワークで連携している。 ・交通ネットワークの結節性と利便性が向上している。 ・自家用車から公共交通への転換によるCO2削減
	新造車両導入に要する経費に対して補助を実施(県・沿線市町)	車両安全運行確保・環境改善事業の実施			●/●	→						
	集約型都市構造とそれを支える交通体系の実現	高松広域都市圏都市交通マスタープランフォローアップ事業の実施			●/	→						
	路線バス・コミュニティバスの再編(各市町)	路線・ダイヤ等の見直しによる利便性の向上・利用の促進			/●	→						
	路線バス・コミュニティバスの維持確保要する補助金の交付(高松市)	バス事業者への補助金交付			/●	→						
	坂出市地域公共交通計画の策定	環境にやさしい公共交通の利用促進			/●	→						
追加	バス路線等維持費補助金(坂出市)	バス路線、デマンド型乗合タクシーに対して、運行赤字相当額を補助			/●	→						
	路線バス市民運賃割引支援(坂出市)	TicketQR利用の坂出市民は一律100円引き(R6年度~)	●		/●	→						
	坂出市内全路線「ゾーン運賃」の導入	地域公共交通の運賃を「ゾーン運賃」に統一(R5.10~)	●		/●	→						
追加	坂出市高齢者運転免許証自主返納支援	65歳以上の運転免許証自主返納者に対して、これまでの坂出市タクシー利用券に加え、公共交通プリペイドカード1万円分を交付し、公共交通の利用を促進			/●	→						

ウ) 歩行者・自転車のための環境整備等

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10(2028)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援									
			県民	事業者	行政 県/市町							
	サイクリストの受入環境の整備・情報発信	サイクルオアシス(休憩所)整備補助の実施、マップの作成・配付による情報発信	●	●	○/	→						・歩行者や自転車が安全・安心で快適に移動できる社会が実現している。 ・ウォークアブルで、車中心から人中心の空間が形成されている。
	CO2を排出しない徒歩や自転車による移動の促進	歩道・自転車歩行者道の整備			●/●	→						
	自転車等駐車場施設の整備等への補助を実施(高松市)	自転車等の駐車場整備の促進			/●	→						
	LED道路照明の設置(坂出市、宇多津町) LED防犯灯の設置(普通寺市、東かがわ市、宇多津町、多度津町)	地域内の全域でLED化を進める			/●	→						

エ)自動車交通流の円滑化

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10(2028)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援									
			県民	事業者	行政 県/市町							
	移動に伴うCO2排出量の削減の取組の実施	交差点改良等による交通渋滞の解消 交通管制センターと信号機の高度化の実施			●/○						・渋滞が解消され、スムーズかつ安全に移動できる社会の実現に取り組む。	

オ)その他

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10(2028)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援									
			県民	事業者	行政 県/市町							
追加	②-① 市町地域づくりモデル事業補助金において脱炭素に係る取組みへの加算	市町地域づくりモデル事業補助金等において脱炭素に係る取組みへ助成額を加算			○/●						・市町においても脱炭素を意識した地域づくりの取組みが進められている。	
	①-② 高松港カーボンニュートラルポートの形成	高松港における港湾脱炭素化推進計画の策定(見直し)と実現に向けた取組みの検討			●/○							
	④-① 坂出港カーボンニュートラルポートの形成(坂出市)	坂出港における港湾脱炭素化推進計画の策定(見直し)と実現に向けた取組みの検討			○/●						・港湾の脱炭素化の取組みが進められている。	
	三豊市カーボンニュートラル推進協議会による脱炭素社会の実現に向けた取組みの実施(三豊市)	三豊市域におけるGXの普及促進及び環境負荷の低減を図るための取組みの検討	●	●	○/○							
修正	①-② 大阪航空局高松空港事務所、高松空港株式会社 高松空港脱炭素化推進計画及び空港におけるカーボンニュートラル化実施計画策定による各種取組みの推進	空港脱炭素化推進協議会の設置及び推進計画の策定(国) ~R4、R6) 実施計画の策定(空港(株)~R4) 計画に基づく取組みの実施(R6~)、取組状況に応じた計画の見直し(R6~)			●							

1-2 再生可能エネルギー等の導入促進

1-2-1 太陽光発電の導入促進

KPI	策定時	現況	R7(2025)	R12(2030)参考値
太陽光発電システム設置容量(kW)	821,728(R2)	923,861(R5.12)	1,240,000	-

ア) 太陽光発電の導入促進



住宅用太陽光発電の導入促進

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10(2028)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援									
			県民	事業者	行政 県/市町							
修正	②-① かがわスマートハウス促進事業の実施(再掲)	住宅用太陽光発電設備・蓄電池・ZEH・V2Hに対する補助の実施 新しいメニューの検討(R5~)、断熱改修に対する補助の実施(R6~)	●	○	○							・2030年に新築される住宅・建築物については、ZEH・ZEB基準の水準の省エネ性能が確保される。 ・太陽光発電を初期投資ゼロで設置できるビジネスモデルが確立している。 ・新築戸建住宅の6割に太陽光発電システムが導入されている。
	②-① 住宅用太陽光発電設備に対する補助の実施(市町)	各市町において、住宅用太陽光発電設備に対する補助を実施	●	○								
	②-① 初期費用ゼロ太陽光発電設備導入促進事業の実施	初期費用ゼロ太陽光発電設備の導入促進を実施	●	○								
	省エネ住宅普及促進の広報	長期優良住宅認定制度及び低炭素建築物認定制度の普及啓発を実施を検討	●	○	○							

事業用太陽光発電の導入促進

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10(2028)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援									
			県民	事業者	行政 県/市町							
追加	②-① 太陽光発電導入を促進する補助金の創設	事業内容を検討中		●	○							・地域と共生した形で、自ら相当量のエネルギーを生産できる太陽光発電設備が導入されている。
	ガイドラインに基づく事業者への助言・対応	太陽光発電施設の設置等に関するガイドラインの適切な運用		●	○							
	②-① 自家消費型太陽光発電等導入費補助金(丸亀市)	市内中小企業者向けに太陽光発電設備又は蓄電システムの補助を実施		●	○							
	②-① 坂出市再生可能エネルギー導入推進計画の策定	再生可能エネルギー導入ビジョンの策定(~R4)、カーボンニュートラルに向けたロードマップの実施(R4~)		●	○							
	②-① 地域脱炭素化促進事業の活用(普通寺市)	再エネゾーニングマップの作成(~R4)、促進区域の設置検討・事業実施(R5~)		●	○							
	②-① 宇多津町再生可能エネルギー導入ビジョンの策定	再生可能エネルギー導入ビジョンの策定(~R4)、促進区域の設置検討及び事業実施(R5~)		●	○							
②-① 多度津町再生可能エネルギー導入計画の策定	再生可能エネルギー導入計画の策定(~R4)、目標達成に向けた具体的施策の実施(R5~)		●	○								
②-① 綾川町再生可能エネルギー導入計画の策定	再生可能エネルギー導入計画の策定(~R6)、目標達成に向けた具体的施策の実施(R7~)		●	○								
②-① 四国電力株式会社 PV導入サービスの推進	PV(太陽光)導入事業の実施・拡大		●									

県有施設への太陽光発電の導入促進

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10(2028)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援									
			県民	事業者	行政 県/市町							
追加	②-① 県有施設への太陽光発電設備導入可能性調査	導入可能性調査(防災施設等)(~R5)			●/							・設置可能な県有施設のうち、約50%に太陽光発電設備が導入されている。
	②-① 県有施設への太陽光発電設備整備	計画的に順次導入(R4~)			●/							
	②-① 県有施設太陽光発電設備整備事業(下水処理場)	浄化センターの遊休地を活用した太陽光発電の導入			●/							
	②-① 市町の実施する脱炭素化に係る防災・減災対策に対する支援	自助・共助対策推進事業において、市町の避難所への太陽光発電設備、蓄電池(ソーラーパネル付ポータブル蓄電池等)、災害活用を前提とした電気自動車(EV)等の新規整備に対する支援を実施(R5~)			○/●							
	②-① 市・町有施設の省エネ・再エネ推進(エコオフィス)(再掲)	市・町有施設への省エネ設備(LED照明、高効率機器等)導入 再エネ設備(太陽光発電設備等)の導入 次世代自動車(EV等)の導入			/●							

イ)CO2排出削減量の環境価値の活用

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10(2028)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援									
			県民	事業者	行政 県/市町							
②-①	J-クレジットの活用(かがわスマートグリーン・バンクの取組み)	CO2削減による環境価値の有効活用	●	●	○/							・企業や自治体の省エネ行動によってクレジット化された環境価値により、地域貢献や環境活動の取組みが広がっている。
	環境に配慮した電力の調達	再エネ比率を高めた電力の調達(R4~)			●/							
	カーボンオフセットの購入(高松市)	行政自らのCO2排出量削減努力の促進			/●							

1-2-2 エネルギー源の多様化の促進

KPI	策定時	現況	R7(2025)	R12(2030)参考値
FCV普及台数(台)	24(R2)	29(R5)	100	新車販売台数の～3%

ア)エネルギー源の多様化の促進



多様なエネルギーの導入の検討

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10(2028)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援									
			県民	事業者	行政 県/市町							
修正	再エネ・新エネに関する情報提供	四国4県で連携した自然・水素エネルギーの普及啓発を実施		●	○							・水素技術の活用に向けた検討が深化している。 ・家畜排せつ物、食品廃棄物、農作物残渣等の地域資源を活用した、エネルギー地産地消の実現及び地域農業の活性化。 ・県管理ダムにおける小水力発電の導入が拡大されている。 ・バイオマス発電の検討が広がっている。
	地域資源を活用したエネルギー地産地消の推進 ・メタン発酵施設から供給される再生可能エネルギーを活用した地域農業の活性化	みどりの食料システム戦略推進交付金事業の実施(~R5) 国の支援制度の展開を注視しつつ、取組みを推進(R6~)		●	○							
	畜産農家への再生可能エネルギーを活用した機器の導入推進	畜産農家への再生可能エネルギーを活用した機器の導入を推進		●	○							
	県管理ダムにおける小水力発電の導入検討	県管理ダムにおける小水力発電の導入に向けて調査業務を実施		●	○							
	廃棄物処理に伴い発生する熱を給湯・空調で利用 廃棄物処理に伴い発生する熱により発電実施(高松市)	廃棄物処理に伴い発生する熱の有効利用			○	●						
	下水道バイオマスを有効利用した発電事業(高松市)	下水汚泥消化ガスの有効利用			○	●						
	下水道バイオマスを有効利用した発電事業(丸亀市)	下水汚泥消化ガスの有効利用の検討			○	●						
	地域資源を活用した省エネ設備の補助の実施(東かがわ市)	里山整備で発生する木材を利用した薪ストーブ購入に対する補助		●	○							
今治造船㈱と締結した脱炭素への連携・協力に関する協定に基づくLNG燃料タンク製造工場の整備に係る情報発信(多度津町)	海産産業のエネルギー転換によるCO2削減に寄与する情報発信の検討		●	○								
修正	②-① 四国電力株式会社 太陽光発電所の開発	さぬき市・高松市ため池太陽光発電整備		●								
		ため池・荒廃農地等を活用した開発/既設発電所の買取		●								
		坂出市バイオマス発電所の開発		●								
	バイオマス発電所の開発	発電事業への参画/新規開発地点の発掘		●								
修正	④-① 四国ガス株式会社 天然ガスの普及拡大(低炭素の推進)	事業拡大・充実		●								
		技術動向の調査、事業化検討(R5~)		●								
	CO2クレジットを活用したカーボンニュートラル都市ガスの導入	顧客ニーズ調査、メニュー整備(~R4) 事業実施(~R4) 事業拡大・充実(R5~)		●								

水素利用の促進

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10(2028)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援									
			県民	事業者	行政 県/市町							
追加	④-① 関係団体等の連携による水素の導入可能性の検討	水素技術の活用可能性についての情報収集		●	●/○							・化石燃料から水素燃料へのエネルギー転換が進みつつある。
	④-① 水素等供給拠点形成に向けた検討(県・坂出市)	水素等サプライチェーンの構築に向けた可能性調査の実施		●	●/●							
	水素エネルギー等の普及啓発の実施(高松市)	パネル展やHP等による普及啓発の実施	●		○/○							

FCV(燃料電池自動車)の導入促進

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10(2028)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援									
			県民	事業者	行政 県/市町							
修正	関係団体等との連携によるFCVについての普及啓発	展示会等による普及啓発の実施	●		○/○							・県内全域において、FCVIに水素を充填できる環境が整っている。
	④-① 関係団体等の連携による水素ステーション等の導入可能性の検討	FCVの普及状況を見つつ、水素ステーション等の導入の検討		●	●/●							

エネルギーの地産地消の促進

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10(2028)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援									
			県民	事業者	行政 県/市町							
②-①	地域マイクログリッドの創出に向けた市町に対する支援の実施	地域マイクログリッドの創出に向けた市町に対する支援を検討中			○/●							・県内市町において、エネルギーの地産地消の動きが活発化している。また、災害時における防災力強化の意識が高まり、地域マイクログリッド導入の動きが複数の市町でみられる。
	廃棄物処理施設を拠点とした地域マイクログリッドの創出に市町に対する支援の実施	地域マイクログリッドの創出に向けた市町に対する支援を検討中			○/●							
②-①	市町等関係団体等の連携によるエネルギーの地産地消モデルの構築	エネルギーの地産地消モデルの構築検討・市町に対する取組支援			○/●							・県内市町において、モデル地域が広がっている。
②-①	坂出市再生可能エネルギー導入推進計画の策定(再掲)	再生可能エネルギー導入ビジョンの策定(～R4)、カーボンニュートラルに向けたロードマップの実施(R5～)	●		○/●							
②-①	地域脱炭素化促進事業の活用(善通寺市、再掲)	再エネゾーニングマップの作成(～R4)、促進区域の設置検討・事業実施(R5～)	●		○/●							
②-①	宇多津町再生可能エネルギー導入ビジョンの策定(再掲)	再生可能エネルギー導入ビジョンの策定(～R4)、促進区域の設置検討及び事業実施(R5～)	●		○/●							
②-①	多度津町再生可能エネルギー導入計画の策定(再掲)	再生可能エネルギー導入計画の策定(～R4)、目標達成に向けた具体的施策の実施(R5～)	●		○/●							・県内市町において、モデル地域が広がっている。
②-①	綾川町再生可能エネルギー導入計画の策定(再掲)	再生可能エネルギー導入計画の策定(～R6)、目標達成に向けた具体的施策の実施(R7～)	●		○/○							

イ) 県内産業の振興

エネルギー関連産業の振興・育成

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10(2028)~R12(2030) R12(2030)の将来像	
			●:行動 ○:支援										
			県民	事業者	行政 県/市町								
追加 修正	県内ものづくり企業の脱炭素化を推進するための技術支援	脱炭素化技術や新素材・高機能材料の開発・利用技術、製造プロセスの高度化に加え、LCAによる環境負荷の評価支援および材料・製品等評価技術の高度化に取り組む		●	○							・県内事業者における再生可能エネルギーの使用割合が増加、化石エネルギー資源の使用割合が減少している。	
	再生可能エネルギーの活用等に取り組む事業者の展示商談会への出展支援等	見本市出展支援・かがわエネルギー産業フォーラム勉強会・研究施設等視察の実施		●	○								
	①-② エネルギー・環境関連分野でのAI等の先端技術を活用した研究開発に対する支援	エネルギー・環境関連分野でのAI等先端技術を活用した研究開発への支援の実施		●	○								
	④-① エネルギー関連産業に対する助成制度	カーボンニュートラルレポートの形成を支援するため、エネルギー関連分野における工場等を設置した企業に対して支援を実施		●	○								

1-3 森林整備と都市緑化の推進

1-3-1 森林整備の推進

KPI	策定時	現況	R7(2025)	R12(2030)参考値
森林整備面積(累計)	4,536 (H28~R2累計)	2,225 (R3~R5累計)	5,000 (R3~R7累計)	R7目標値を維持

ア) 森林整備の推進



重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10(2028)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援									
			県民	事業者	行政 県/市町							
追加	③-① 造林事業の実施(国庫補助)	間伐等の森林整備に対する補助の実施		●	○							・森林の整備により、大量の炭素を固定する自然生態系の適正な管理が進んでいる。
	除間伐等に対する補助の実施(高知県補助分に上乘せ)	早明浦ダム周辺等吉野川上流域(高知県嶺北地域)民間所有林除間伐等に対する補助の実施		●	○							
	③-① 森林・竹林整備緊急対策事業の実施(県費補助)	間伐等の森林整備に対する補助の実施		●	○							
追加	③-① 県営林の計画的な管理の実施	森林経営計画に基づく計画的な間伐や除伐の実施		●	○							産官学が連携協力をする ことで継続的に植林活動を 実施し、CO2吸収源の拡大 と若者世代の脱炭素意識 の醸成をめざす。
	③-① 森林整備等に対する補助の実施(各市町)	放置竹林等伐採、間伐、林道整備等森林整備に対する補助の実施		●	○							
	③-① 植林プロジェクトの実施(三豊市)	民間企業と連携し、自動販売機の売上手数料の一部を財源とし、市内小中学生等と植林活動を継続的に実施。	●	●	○							

イ)みどりづくりの推進

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10(2028)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援									
			県民	事業者	行政 県/市町							
	どんぐり銀行による森づくりの推進	県民参加による森づくり活動の推進	●		○/							・森林の整備により、大量の炭素を固定する自然生態系の適正な管理が進んでいる。
	フォレストマッチングの推進(県、さぬき市)	企業・団体等による森林整備の取組みの推進		●	○/○							
	森林等の整備によるCO2吸収量認証制度	森林等の整備を行う企業に対してCO2吸収量認証を交付		●	○/							
	JF香川県漁協青壮年部連絡協議会 (事務局:香川県漁業協同組合連合会) 森林づくり事業の実施	植樹地の下草刈り等管理・整備の実施		●	○/							
	(一社)香川県銀行協会 森林保全活動の推進	会員による森林保全活動の推進		●								
	(一社)香川県トラック協会 トラックの森事業(香川県フォレストマッチング推進、森林保護育成)の実施	植樹拡大と整備		●								

ウ)県産木材の利用促進

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10(2028)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援									
			県民	事業者	行政 県/市町							
修正	③-① かがわ県産ひのきを使用した住宅に対する助成の実施	かがわ県産ひのき住宅助成事業の実施	●		○/							・地域材の利用により、森林資源の循環利用が進んでいる。
	③-① 県産木材を利用して整備する民間施設への助成の実施	木とふれあう空間整備支援事業の実施		●	○/							
	③-① 公共建築物への県産木材の積極的な利用(再掲)	公共施設の新築・改築等に際し、県産木材を積極的に利用			●/●							
	③-① 地域木材利用促進補助金(まんのう町)	地域木材の利用に対して補助を実施	●		/○							
	香川県森林組合連合会 木材利用促進によるCO2の削減	運動方針の検討・策定(~R5)、運動推進(R5~R8)、運動成果検証・方針再検討(R8~)		●	○/							

1-3-2 都市緑化の推進

KPI	策定時	現況	R7(2025)	R12(2030)参考値
公園・緑地面積(累計)	1,838(R元)	1,845(R4)	1,856	R7目標値を維持



ア) 地域の緑化の推進

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10(2028)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援									
			県民	事業者	行政 県/市町							
修正	港湾緑地の整備	港湾緑地の整備(高松港湾環境整備事業)(~R12) 港湾緑地の適切な維持管理(高松港湾環境整備事業箇所)(R5~)			●/○							・緑化により熱環境改善に貢献している。 ・幼稚魚の育成場としての有効性に加え、藻場の炭素固定能力が適正に評価され、計画的に藻場の拡大が進む。 ・適切な維持管理により大量の炭素を固定するみどり確保され、良好な自然環境が維持されている。
	③-② 漁場整備による脱炭素の推進 ○藻場・干潟の炭素固定能力の評価											
	・国や研究機関の研究の情報収集	国や研究機関の試験研究について情報収集			●/○							
	○藻場等の幼稚魚の育成場の整備											
	・着底基質の設置、浅場の造成等による育成場の造成	国の支援制度を活用して実施			●/○							
	・現状把握と保全方法の検討	情報収集と技術的検討			●/○							
	都市公園の適切な維持管理	都市公園内の植栽、森林の適切な維持管理			●/○							
民有地の緑化推進に対する助成(高松市)	生垣設置及び環境保全緑化に対する助成の実施		●	○								
里山の保全活動に対する支援の実施(高松市)	地域住民やボランティア団体等が行う里山の保全活動を支援		●	●	○							
追加	③-② 藻場の再生・創出事業(坂出市)	学官が連携した藻場の再生・創出による、漁業資源増殖促進およびブルーカーボン(炭素固定化)によるカーボンニュートラルの推進			○/●							
	海産資源(ブルーカーボン)を活用した環境啓発活動(東かがわ市)	海岸清掃の実施、参加及びごみのポイ捨て防止の啓発	●	●	○							

イ) 建物緑化の推進

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10(2028)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援									
			県民	事業者	行政 県/市町							
修正	緑のカーテン普及促進事業の実施	緑のカーテンの設置促進	●	●	○/○							・緑化により、ヒートアイランド対策が進み、都市の熱環境改善に貢献している。
	本庁舎の建物緑化の推進	本庁舎の植栽維持管理			●/○							
	屋上・壁面緑化の推進(高松市)	民間建築物の屋上・壁面緑化に対する補助を実施		●	○							
	(公財)香川県環境保全公社 緑のカーテン地域拡大事業	緑のカーテン講習会開催や資材提供の実施	●	●								

1-3-3 生物多様性の保全

KPI	策定時	現況	R7(2025)	R12(2030)参考値
生物多様性に関する県民の認知度(%)	37.2 (R3.6現在)	42 (R5.6)	50 (R8.6)	60



重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10(2028)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援									
			県民	事業者	行政 県/市町							
	希少野生生物保全活動の推進	希少野生生物のモニタリング調査等	○	○	●/○	[Progress bar]						・生物多様性に配慮することの重要性が浸透している。
	侵略的外来種防除対策の推進	防除対策指針(各論)の作成(各年度2種程度) 指針に基づく各主体による防除の実施(R5~)	●	●	●/●	[Progress bar]						
	「まちかど生き物標本展」等の開催	生物多様性の保全を実現するための普及啓発の推進	●		●/○	[Progress bar]						

1-4 CO2以外の温室効果ガス対策の推進

1-4-1 CO2以外の温室効果ガス対策の推進

ア)代替フロン対策の推進



重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10(2028)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援									
			県民	事業者	行政 県/市町							
	フロン回収推進事業の実施	フロン類の排出抑制の推進		●	○/	[Progress bar]						・フロン類の排出抑制対策が浸透している。
	(一社)香川県冷凍空調設備工業協会 業界の技術改革	正しい製品知識の周知及び冷媒排出抑制技術の確立・周知		●		[Progress bar]						
	技術教育の実施	冷凍空調工事事業者に対する講習会等技術教育の実施		●		[Progress bar]						
	県民等へのフロン対策の周知	県民に対するフロン対策の周知・会員に対するフロン回収の重要性と法の遵守徹底の啓発		●		[Progress bar]						

イ)メタン及び一酸化二窒素対策の推進

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10(2028)~R12(2030) R12(2030)の将来像			
			●:行動 ○:支援												
			県民	事業者	行政 県/市町										
環境にやさしい農業の推進 ○温室効果ガスの削減 ・水稲の中干し延長によるメタン発生量の削減 ・稲わら等のすき込み利用 ・耕畜連携による資源循環 ・生分解性マルチの利用※1 ○化学農薬・肥料の低減※2 ・総合的病害虫管理の導入 ・土壌診断に基づく土づくり及び施肥 ○有機農業の拡大 ・葉物野菜等の有機栽培の促進 自給飼料の増産 ・他作物に比べて化学肥料が少なく、堆肥利用量(土壌への炭素貯留量)の多い飼料作物の増産 畜産における温室効果ガスの排出削減 ・メタンの排出を抑制する飼養管理技術の情報収集 有機農業の推進(各市町)	環境にやさしい農業推進事業の実施(～R6)、環境にやさしい栽培体系への転換(～R6) 環境保全型農業直接支払事業の実施 自給飼料増産総合対策事業の実施 耕畜連携自給飼料確保推進事業の実施(R5～) 情報収集と技術的検討 有機肥料の購入補助の実施											・化学農薬・肥料の低減等、環境にやさしい栽培体系が普及している。 ・飼料作物の作付延べ面積が増加し、堆肥利用量が増加している。 ・メタンの排出を抑制する飼養管理技術が確立し、普及している。			
													●	○/	
													●	○/	
													●	○/	
香川県農業協同組合 環境にやさしい農業への転換 ○温室効果ガスの削減 ・稲わら等のすき込み利用 ・耕畜連携による資源循環 ○化学農薬・肥料の低減 ・土壌診断に基づく土づくり及び施肥 自給飼料の増産 ・飼料用米の面積拡大 畜産における温室効果ガスの排出削減 ・メタン排出を抑制する機能性資料の飼養管理技術の推進	栽培のしおりの活用や講習会等開催による周知・啓発活動 講習会等開催による周知・啓発活動、家畜堆肥の利用促進 組合員の取り組む土壌診断の支援、診断結果に基づく施肥改善の指導 地域農業再生協議会と連携した周知資料作成、講習会等開催による周知・啓発活動 畜産試験場の技術協力と研究・啓発活動														
													●	○	
													●	○	
													●	○	
													●	○	
													●	○	

※1生分解性マルチの利用に関しては、通常マルチ使用後の焼却廃棄により発生するCO₂の低減につながる。

※2化学農薬・肥料の低減に関しては、製造時における化石燃料の使用低減につながる。

報告事項

○ 香川県地球温暖化対策推進計画の改定

1 計画策定の趣旨

- 温室効果ガスの排出削減等を図る「緩和」策と気候変動への影響に対応する「適応」策を総合的かつ計画的に推進するために策定するもの

2 計画の位置づけ・性格

- 「香川県環境基本計画」の地球環境分野に関する個別計画
- 地球温暖化対策の推進に関する法律第 21 条に基づく「地方公共団体実行計画（区域施策編）」
- 気候変動適応法第 12 条に基づく「地域気候変動適応計画」

3 計画期間及び目標年度

- 令和 8（2026）年度から令和 12（2030）年度までの 5 年間を計画期間とする
- 令和 12（2030）年度を目標年度とする

4 改定にあたっての基本的な考え方

- 「2050 年までに二酸化炭素の排出を実質ゼロにすることをめざす」という目標における、令和12（2030）年度までの温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みを取りまとめるもの
- 水素等の活用を促進する内容を盛り込む
- 国は、今年度中にGX2040ビジョンの策定並びにエネルギー基本計画及び地球温暖化対策計画の改定を予定しており、それらの動向を踏まえる